

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年3月21日
(第96期) 至 平成24年3月20日

株式会社 安川電機

(E01741)

目次

第96期 有価証券報告書	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
2. 財務諸表等	80
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105

[監査報告書]

当社は、有価証券報告書を、金融商品取引法に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成24年6月20日に金融庁に提出いたしました。本書は、金融庁に提出した電子データに、目次及び頁を付して印刷したものであります。

監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第96期（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）
【会社名】	株式会社安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 純嗣
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務・法務グループ長 武富 保生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	東京管理部広報・IRグループ長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	百万円	382,327	350,249	224,710	296,847	307,111
経常利益又は経常損失(△)	百万円	35,212	20,024	△6,049	13,429	15,626
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	20,242	6,892	△5,699	6,544	8,432
包括利益	百万円	—	—	—	—	9,401
純資産額	百万円	106,454	102,421	93,289	98,029	104,507
総資産額	百万円	289,206	249,111	241,649	264,594	279,072
1株当たり純資産額	円	400.71	385.60	351.47	370.42	397.82
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	円	81.46	27.38	△22.64	26.00	33.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	80.50	—	—	—	—
自己資本比率	%	34.9	39.0	36.6	35.2	35.9
自己資本利益率	%	22.3	7.0	△6.1	7.2	8.7
株価収益率	倍	11.52	15.92	—	35.77	24.14
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	17,688	12,485	4,035	2,489	6,391
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△9,933	△10,687	△6,466	△6,741	△11,874
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△8,790	△2,061	8,015	△786	13,592
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	11,864	10,629	16,296	11,885	20,206
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	8,347 [5,504]	8,463 [5,198]	8,176 [4,501]	8,085 [5,543]	8,246 [6,059]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第93期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第94期の株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	百万円	219,693	188,185	120,263	183,767	170,848
経常利益又は経常損失(△)	百万円	20,434	9,780	△7,460	6,640	4,693
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	14,583	6,471	△4,947	3,440	1,971
資本金	百万円	23,062	23,062	23,062	23,062	23,062
発行済株式総数	千株	252,331	252,331	252,331	252,331	252,331
純資産額	百万円	69,961	71,857	66,212	69,226	69,734
総資産額	百万円	195,334	161,416	164,243	172,570	177,545
1株当たり純資産額	円	277.64	285.18	262.79	274.77	276.80
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	円	10(5)	13(6.5)	3(1.5)	6(2)	10(5)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	円	58.61	25.68	△19.64	13.66	7.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	57.92	—	—	—	—
自己資本比率	%	35.8	44.5	40.3	40.1	39.3
自己資本利益率	%	23.5	9.1	△7.2	5.1	2.8
株価収益率	倍	16.0	17.0	—	68.1	103.3
配当性向	%	17.1	50.6	—	43.9	127.8
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	2,809 [227]	2,831 [252]	2,778 [463]	2,798 [756]	2,781 [723]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第93期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第94期の株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

6. 第94期の配当性向については、当期純損失計上のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
大正4年7月	合資会社安川電機製作所を創立。
8年12月	株式会社安川電機製作所を設立。
9年3月	株式会社安川電機製作所は、合資会社安川電機製作所を吸収合併し、今日の当社の基礎を確立。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
24年6月	福岡証券取引所に株式を上場。
35年9月	電動機応用製品販売部門である商事部を分社し、安川商事株式会社を設立（平成12年3月解散）。
42年9月	アメリカにおける製品の販売業務を担当する米国安川株式会社（現・連結子会社）を設立。
42年9月	部品の製造・販売及びサービス業務を担当する安川コントロール株式会社（現・連結子会社）を設立。
44年4月	工事を分離し、電気工事、機械器具設置工事を担当する安川プラントエンジニアリング株式会社を設立（平成13年3月当社により吸収合併）。
46年5月	電気機械設備の保全・整備及び技術指導業務を担当する安川エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。
48年9月	電算機周辺端末機器の事業分野へ進出するため、株式会社ワイ・イー・データ（現・連結子会社）を設立。
51年3月	倉庫・発送部門を分離し、総合物流事業を担当する株式会社安川ロジステック（現・連結子会社）を設立。
53年2月	情報処理部門を分離し、計算処理受託、ソフトウェア開発を担当する安川情報システム株式会社（現・連結子会社）を設立。
55年10月	欧州における製品の販売業務を担当する欧州安川電機有限会社を設立（平成22年6月モートマンロボテック有限会社により吸収合併）。
60年12月	株式会社ワイ・イー・データ、東京証券取引所第二部に上場。
61年10月	飯塚工場を分離・独立させ、汎用小型回転機事業を目的とする株式会社ワイ・イー・ドライブ（現商号・日本電産テクノモータホールディングス株式会社）を設立（平成12年5月日本電産株式会社へ譲渡）。
平成元年11月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマンロボティクスヨーロッパ株式会社（現商号・安川ノルディック株式会社（現・連結子会社））に追加出資し、経営権を取得。
3年9月	商号を株式会社安川電機に変更。
4年9月	東京及び中京地区の安川電機代理店を統合し、株式会社安川メカトレック（現・連結子会社）を設立。
6年2月	アメリカにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマン株式会社に追加出資し、経営権を取得。
6年4月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売、ロボットシステムの設計・製造を担当するロボテック有限会社に追加出資し、経営権を取得。あわせて、商号をモートマンロボテック有限会社（現商号・欧州安川有限会社（現・連結子会社））に変更。
11年4月	中国における電気機器の輸入・販売及びサービス業務を担当する安川電機（上海）有限公司を設立。
11年6月	安川システムエンジニアリング株式会社（平成11年4月設立）に、当社の産電事業に係わる販売・技術部門の一部と安川エンジニアリング株式会社の産電事業に係わる事業を営業譲渡。
11年9月	トキコ株式会社から塗装ロボット事業を営業譲受。
11年10月	安川システムエンジニアリング株式会社株式の50%をシーメンス社（ドイツ）に譲渡し、産業用ドライブシステム分野での合弁事業を開始。あわせて、商号を安川シーメンス オートメーション・ドライブ株式会社（現・関連会社）に変更。
12年6月	米国ハントエア社から局所クリーンルーム事業部門を買収し、シナティクス ソリューションズ株式会社を設立（平成18年7月ブルックス・オートメーション社（米国）へ譲渡）。
12年6月	中・大型回転機部門を分社し、安川モートル株式会社（現・連結子会社）を設立。
12年10月	工作機械システム事業でシーメンス社（ドイツ）と合弁会社である安川シーメンス エヌシー株式会社を設立（平成21年9月同社の全株式をシーメンス株式会社へ譲渡）。
15年2月	安川情報システム株式会社、東京証券取引所第二部に上場。
18年6月	国内における半導体関連製品の販売及びサービス事業の拡大を目的に、ブルックス・オートメーション社（米国）と合弁会社である安川ブルックスオートメーション株式会社（現・関連会社）を設立。
24年1月	安川電機（上海）有限公司を投資性会社に改組し、中国統括会社として安川電機（中国）有限公司（現・連結子会社）に商号変更。

3 【事業の内容】

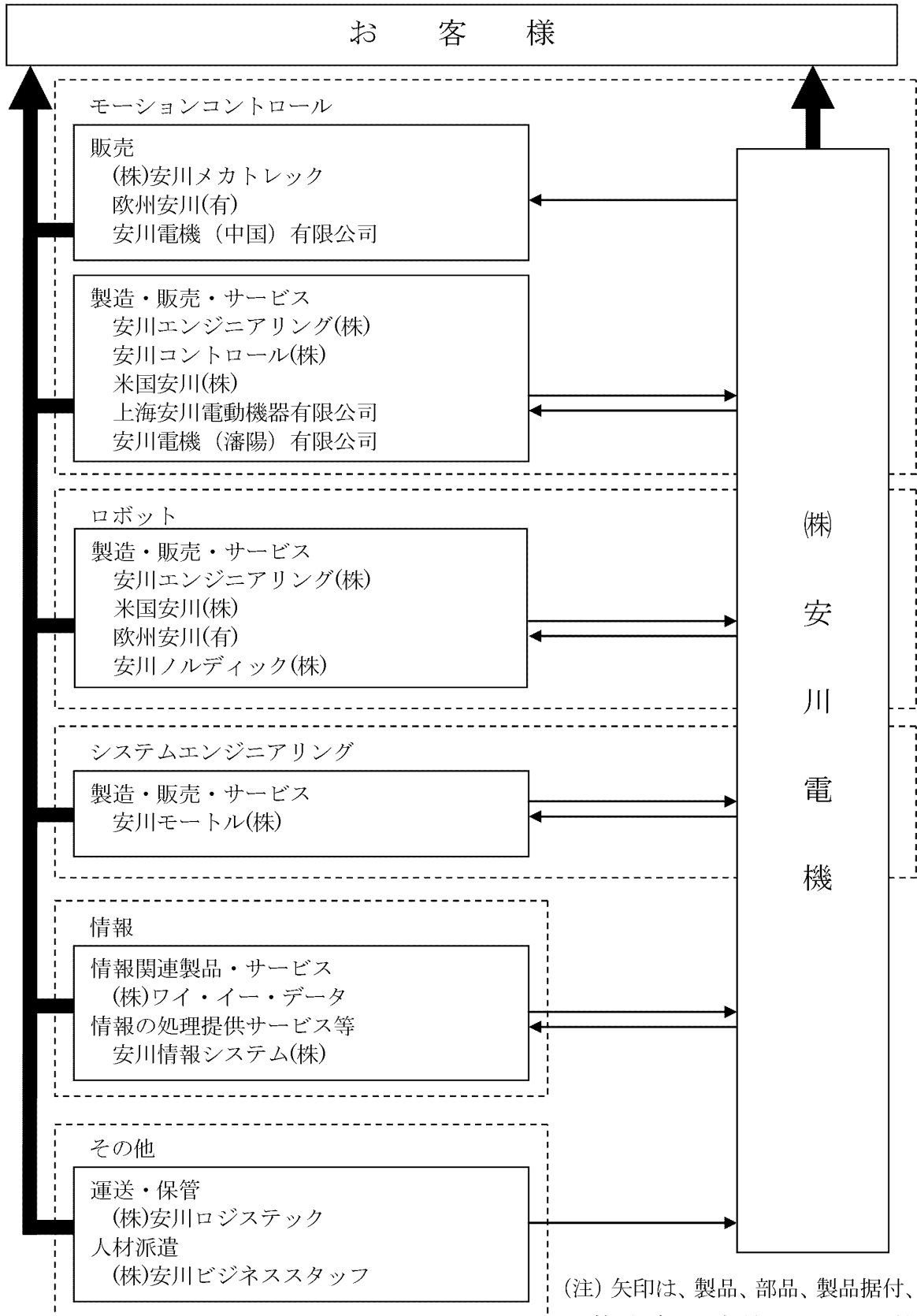
当社グループは、当社を中核として子会社79社及び関連会社19社（平成24年3月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」、「ロボット」、「システムエンジニアリング」、「情報」、「その他」の各セグメントの様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

各セグメントにおける主な製品と、当社及び主要な関係会社の当該セグメントにおける位置付けは、概ね次のとおりであります。

セグメント及び主要製品	主要な会社
[モーションコントロール] ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、 工作機械用AC主軸モータ・制御装置、リニアモータ・制御装置、 高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、高効率モータ・インバータ、 高周波インバータ、マトリクスコンバータ、マシンコントローラ、 ビジョンシステム、太陽光発電用パワーコンディショナ、 EV用モータドライブシステム、その他	当社 安川エンジニアリング㈱ 安川コントロール㈱ ㈱安川メカトレック 米国安川㈱ 欧州安川(有) 安川電機（中国）有限公司 上海安川電動機器有限公司 安川電機（瀋陽）有限公司
[ロボット] アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、 ハンドリングロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空搬送ロボット、 ロボット周辺機器、ロボット応用FAシステム、サービスロボット、その他	当社 安川エンジニアリング㈱ 米国安川㈱ 欧州安川(有) 安川ノルディック㈱
[システムエンジニアリング] 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、 道路設備電源システム、港湾荷役用クレーン制御システム、 紙・フィルム・繊維製造装置・印刷機械用可変速ドライブシステム、 システム情報制御機器、中大容量高圧インバータ、 中大容量高圧マトリクスコンバータ、高圧開閉装置、 コントロールセンタ、システム用制御盤、電力用配電機器、 永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、中形発電機及び発電装置、 その他産業用回転機、大形風力発電機、大形風力発電用コンバータ、 小形風力・太陽光発電システム、省エネルギー関連システム、その他	当社 安川モートル㈱
[情報] 情報関連製品・サービス（オプトメカトロニクス・情報セキュリティ・ 情報マルチメディア）、情報処理ソフト及びサービス、OA機器、その他	㈱ワイ・イー・データ（注） 安川情報システム㈱（注）
[その他] 物流サービス、人材派遣、その他	㈱安川ロジステック ㈱安川ビジネススタッフ

（注） ㈱ワイ・イー・データ及び安川情報システム㈱は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。
 なお、当社を除く下記の会社は、すべて連結子会社であります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合 (%)	関係内容
(株)ワイ・イー・デー タ	埼玉県入間市	5,008	情報	60.3 (1.2)	当社が部品等を購入しており、 建物の賃貸関係があります。 (兼任2(1)、転籍3)
安川コントロール(株)	福岡県行橋市	200	モーション コントロール	100	当社が部品等を購入しており、 建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍2)
安川エンジニアリン グ(株)	北九州市小倉北 区	210	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の保全・整備及びアフ ターサービス業務を委託して おり、建物の賃貸関係がありま す。 (兼任3(1)、転籍2)
安川情報システム(株)	北九州市八幡西 区	664	情報	58.6	当社の情報処理業務を委託して おり、建物の賃貸関係がありま す。 (兼任3(2)、転籍5)
(株)安川ロジステック	北九州市小倉北 区	200	その他	100	当社製品の輸送・荷役及び保管 業務を委託しており、建物の賃 貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍3)
米国安川(株)	米国 イリノイ州	万米ドル 3,917	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任3(1)、出向3)
欧州安川(有)	ドイツ ヘッセン州	万ユーロ 1,000	モーション コントロール ロボット	100 (100)	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任5(2)、出向1)
(株)安川メカトレック	東京都港区	85	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任2(2)、転籍4)
安川オビアス(株)	北九州市八幡東 区	30	その他	100	当社の広告、宣伝、企画及び技 術資料の作成を委託しており、 建物の賃貸関係があります。 (兼任4(4)、転籍1)
シンガポール安川電 機(有)	シンガポール	万米ドル 226	モーション コントロール	100	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任3(1)、出向2)
安川ノルディック(株)	スウェーデン カルマル	万ユーロ 1,151	ロボット	100	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任2、出向2)
王子電機(株)	埼玉県川口市	90	システム エンジニアリング	100	当社が制御装置を購入して おります。 (兼任3(3)、転籍1)
(株)安川ビジネススタ ッフ	北九州市八幡西 区	50	その他	100	当社に人材を派遣し業務請負 をしております。 (兼任2(2)、転籍2)
韓国安川電機(株)	韓国 ソウル市	百万ウォン 1,300	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任3(3)、出向1)
(株)安川テクノプレー ト	福岡県行橋市	50	システム エンジニアリング	100	当社製品の製造をしておりま す。 (兼任3(3)、転籍1)
安川電機(中国)有 限公司	中国 上海市	万米ドル 3,110	モーション コントロール	100	当社製品の販売をしておりま す。 (兼任5(1)、出向2)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容
安川モートル(株)	北九州市八幡東区	342	システム エンジニアリング	100	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任3(1)、転籍2)
台湾安川開発科技股 ふん有限公司	台湾 台北市	万台湾ドル 5,900	モーション コントロール	100	当社製品の販売をしており ます。 (兼任2(1)、出向3)
英国安川電機(株)	英国 スコットランド	万ポンド 300	モーション コントロール	100 (100)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任3(1)、出向2)
福岡化成工業(株)	福岡県京都郡	10	モーション コントロール	100 (80.0)	当社が合成樹脂製品を購入し ております。 (転籍2)
(株)ドーエイ	北九州市八幡西 区	50	その他	100	当社の福利施設業務を委託し ており、建物の賃貸関係があり ます。 (兼任3(3)、転籍1)
(株)安川ビルサービス	北九州市八幡西 区	10	その他	100 (100)	当社の清掃業務を委託して おり、建物の賃貸関係があり ます。 (兼任1(1)、転籍3)
(株)安川情報九州	北九州市小倉北 区	20	情報	56.6 (56.6)	当社の情報処理業務を委託し ております。 (転籍4)
(株)ワイエル・フィー ルドサービス	埼玉県入間市	25	その他	100 (100)	(転籍2)
(株)同栄サービス	埼玉県入間市	10	その他	100 (100)	当社の福利施設業務を委託し ております。 (兼任2(2)、転籍1)
(株)安川トランスポー ト	北九州市八幡西 区	30	その他	100 (100)	(転籍2)
北九梱包(株)	北九州市八幡西 区	12	その他	100 (100)	(転籍5)
(株)東京安川トランス ポート	東京都大田区	16	その他	100 (100)	(転籍1)
(株)ワイ・エム・トラ ンспорт	北九州市門司区	20	その他	100 (100)	(転籍1)
安川エフエイテック (株)	福岡県中間市	10	ロボット	100 (100)	(兼任2(2)、転籍2)
(株)同栄クレジット	北九州市八幡西 区	10	その他	100 (100)	当社が各種機器等をリースし ております。 (兼任1(1)、転籍2)
(株)ヤスコ	福岡県行橋市	30	モーション コントロール	100 (100)	(転籍4)
唯一奉思工程服務股 ふん有限公司	台湾 台北市	万台湾ドル 850	情報	60.3 (60.3)	(転籍1)
上海安川電動機器有 限公司	中国 上海市	万元 8,795	モーション コントロール	100 (23.8)	当社製品の製造、販売をして おります。 (兼任3(2)、転籍1、出向 2)
安川マニファクチュ ャリング(株)	北九州市八幡西 区	80	モーション コントロール	100 (100)	当社の製造業務の請負をして おります。 (兼任1(1)、転籍7)
安川TECOモータ エンジニアリング(株)	北九州市小倉北 区	200	システム エンジニアリング	60 (60)	当社製品の販売をしており ます。 (転籍1、出向3)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合 (%)	関係内容
(株)左尾電機工業所	福岡県行橋市	25	システム エンジニアリング	49.0 [10.0]	当社の協力工場（外注工場）で あります。 （兼任2（2）、転籍1）
西南電機(株)	福岡県中間市	14	システム エンジニアリング	100 (100)	当社の協力工場（外注工場）で あります。 （兼任2（2）、転籍1、）
(株)藤井精密回転機 製作所	大阪市東淀川区	40	モーション コントロール	87.0	当社の協力工場（外注工場）で あります。 （兼任2（2））
(株)ワイ・イー・テッ ク	福岡県遠賀郡	11	モーション コントロール	100 (100)	当社の協力工場（外注工場）で あります。 （兼任1（1）、転籍2）
安川電機（瀋陽）有 限公司	中国 瀋陽市	万元 26,594	モーション コントロール	100 (48.5)	当社製品の製造、販売をしており ます。 （兼任4（2）、出向3）
インド安川電機(株)	インド カルナタカ州	百万インド ルピー 260	モーション コントロール	100 (1.0)	当社製品の製造、販売をしており ます。 （兼任1（1）、出向1）
安川首鋼ロボット有 限公司	中国 北京市	万元 5,809	ロボット	55.0	当社製品の販売及びアフターサ ービスを行っております。 （兼任3（2）、出向1）
その他 20社	—	—	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

4. 役員の兼務等の () 内は、当社従業員の兼務人数を表しております。

5. (株)ワイ・イー・データ、米国安川(株)、安川電機（中国）有限公司、安川電機（瀋陽）有限公司の4社は、当社の特定子会社に該当します。

6. (株)ワイ・イー・データ、安川情報システム(株)は、有価証券報告書を提出しております。

7. 米国安川(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	35,988百万円
	(2) 経常利益	1,849百万円
	(3) 当期純利益	1,123百万円
	(4) 純資産額	8,258百万円
	(5) 総資産額	20,412百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合 (%)	関係内容
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	東京都江東区	2,125	システム エンジニアリング	50.0	当社製品の販売を委託しており、当社役員及び従業員が役員の兼務等をしております。
九州制盤(株)	北九州市八幡西区	10	システム エンジニアリング	27.2 [33.8]	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員等の兼務等をしております。
西戸崎開発(株)	福岡市東区	36	その他	42.9	—
末松九機(株)	福岡市博多区	100	モーション コントロール	40.0 [7.2]	当社製品の販売を委託しており、当社役員及び従業員が役員の兼務等をしております。
桑原電工(株)	北九州市八幡西区	15	システム エンジニアリング	40.0 [10.0]	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員の兼務等をしております。
五楽工業(株)	福岡県中間市	10	モーション コントロール	39.7 [7.5]	当社の協力工場（外注工場）であり、当社従業員が役員の兼務等をしております。
安川ブルックスオートメーション(株)	横浜市港北区	450	ロボット	50.0	当社製品の販売・サービスを行っており、当社従業員が役員の兼務等をしております。
その他 6社	—	—	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月20日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
モーションコントロール	3,068	[3,213]
ロボット	2,161	[1,102]
システムエンジニアリング	681	[285]
情報	1,011	[8]
その他	591	[1,370]
全社(共通)	734	[81]
合計	8,246	[6,059]

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を、[] 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,781 [723]	41.2	19.2	7,493,164

セグメントの名称	従業員数(人)	
モーションコントロール	967	[100]
ロボット	664	[485]
システムエンジニアリング	416	[57]
情報	—	[—]
その他	—	[—]
全社(共通)	734	[81]
合計	2,781	[723]

(注) 1. パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を、[] 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和20年12月25日に安川電機製作所従業員組合として発足し、その後、安川電機労働組合と改称いたしました。

現在の加盟上部団体は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であります。

平成24年3月20日現在の関係会社を含めた組合員数は3,309名であり、パートや嘱託契約社員の労働組合は結成されていません。

また、当社グループの労働組合にて安川グループユニオンを組織し、安川電機労働組合を始めワイ・イー・データ労働組合、安川エンジニアリング労働組合、安川シーメンス オートメーション・ドライブ労働組合が加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、第2四半期前半までとそれ以降とで、異なる状況で推移いたしました。

第2四半期前半までは、海外は中国をはじめとしたアジアに牽引され、また、国内は東日本大震災の影響による製品・部品の供給網寸断の復旧が急速に進み、需要が堅調に推移いたしました。

それ以降は、需要面では、中国経済の減速、半導体・液晶関連業界の投資停滞などの影響を大きく受け、また、超円高やレアアース（希土類）の価格高騰などもあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、採算性を重視した受注活動や、海外生産拠点を徹底的に活用したコストダウン、受注水準にみあった経費運営等の施策を推進いたしました。

上記のとおり厳しい状況でありましたが、セグメントではロボットの売上高・営業利益が大きく拡大し、地域別では欧米が堅調に推移したこと、また、上記の施策推進の結果、売上高3,071億11百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益148億18百万円（同15.1%増）、経常利益156億26百万円（同16.4%増）、当期純利益84億32百万円（同28.8%増）となりました。

② セグメント別の状況

[モーションコントロール]

ACサーボモータ・コントローラは、国内外とも、受注は特に第2四半期前半までは好調で、また、新製品の拡販が進むなど、堅調に推移いたしました。それ以降は受注が減速し、低水準となっております。

インバータは、中国をはじめとするアジアを中心とした省エネルギー需要を取り込み、第2四半期前半までは堅調でしたが、それ以降は弱含みとなっております。

これらの結果、売上高・営業利益は減少いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比24.8%減の728億50百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比18.2%減の731億51百万円（当社単独ベース）、売上高1,494億10百万円（前連結会計年度比4.5%減）、営業利益58億24百万円（同31億55百万円減）となりました。

[ロボット]

溶接・ハンドリング・塗装ロボット等は、海外を中心とした自動車業界向けの拡販に努め、受注が拡大いたしました。国内でも、一般産業界向け需要獲得に注力いたしました。

あわせて、さらに採算性を重視した活動も実施し、利益拡大に寄与いたしました。

この結果、売上高・営業利益とも大きく拡大し、業績を牽引いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比4.2%減の638億95百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比4.2%増の568億92百万円（当社単独ベース）、売上高1,010億65百万円（前連結会計年度比20.5%増）、営業利益70億14百万円（同53億40百万円増）となりました。

[システムエンジニアリング]

主力の鉄鋼業界向け及び水処理設備向けとも、震災による影響を受けましたが、ほぼ前連結会計年度並の売上高・営業利益を確保いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比4.2%減の222億55百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比5.6%増の157億99百万円（当社単独ベース）、売上高355億20百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益19億17百万円（同1億43百万円減）となりました。

[情報]

情報関連投資が、震災の影響でさらに延期されており、前連結会計年度比で売上高は減少いたしました。損益面では、徹底した原価低減の継続により、営業損失は減少いたしました。

この結果、セグメント全体では、売上高128億26百万円（前連結会計年度比9.2%減）、営業損失1億39百万円（同2億58百万円の損失減）となりました。

[その他]

当セグメントには物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高82億89百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益5億26百万円（同16百万円減）となりました。

なお、当社個別業績につきましては、売上高1,708億48百万円（前期比7.0%減）、営業利益2億92百万円（同92.8%減）、経常利益46億93百万円（同29.3%減）、当期純利益19億71百万円（同42.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、202億6百万円（前連結会計年度末比83億20百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億91百万円の収入（前連結会計年度比39億1百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益153億53百万円、減価償却費76億6百万円、売上債権の減少18億58百万円、たな卸資産の増加26億32百万円、仕入債務の減少102億89百万円及び法人税等の支払額55億66百万円等があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、118億74百万円の支出（前連結会計年度比51億33百万円の支出増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出98億63百万円等があります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、54億83百万円の支出（前連結会計年度比12億31百万円の支出増）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、135億92百万円の収入（前連結会計年度は7億86百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の減少9億36百万円、長期借入れによる収入54億24百万円、長期借入金の返済による支出35億36百万円、社債の発行による収入150億円及び配当金の支払額22億67百万円等があります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産及び受注の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識・当面の対処すべき課題の内容・対処方針について

今年度（平成24年度）は、米国経済の緩やかな回復や、日本・中国の景気回復などが期待されますが、やや修正されているものの円高基調は続き、原油価格高騰等、不透明な要因もあります。

当社グループとしては、このような不確実性の高い経済環境の中、選択と集中、経費構造の見直しにより、グローバル企業としての高収益体質実現を図るとともに将来の基幹事業の創出という方向性を掲げ、以下の3つの方針にそった施策を実行してまいります。

①コア事業の利益率向上

- ・受注確保のため、好調な市場、回復する市場に対してスピーディに販売活動を行います。
- ・円高への対策として中国の生産拠点の規模拡大、海外調達を加速いたします。
- ・経費の一段の効率運営を行います。

②新規事業への資源重点投入

- ・新市場の創造と新規事業の創出・拡大に対し、資源を積極的に投入いたします。
- 具体的には、自動車用電気駆動システム、太陽光発電システム、大形風力発電システムといった環境エネルギー事業の加速や、サービスロボットについても事業化の探索活動を強化いたします。

③開発力、生産力、販売力の継続的進化

- ・コア技術の強化とグローバルで現地ニーズを早期に製品化する対応力を強化いたします。
- ・ロボットを用いた生産の自動化を図る取り組みを拡大いたします。

これらの活動を通じて、平成24年度を最終年度とする中期経営計画“Challenge 100”に掲げる進化した体質を実現し、グローバル経済の中で持続的に成長し続ける当社グループを構築してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

しかしながら、かかる基本方針は、当社のみならず株主のみなさまや当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であり、企業価値の向上を第一義としながら、検討を進めてまいる所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月20日）時点において当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避及び発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

(1) 経済動向

当社グループ製品の売上高は、当社グループ製品の販売先である日本国内及び米州、欧州、アジア（特に中国）の経済状況並びに主たる需要先である自動車、半導体、液晶の各業界の設備投資及び生産動向の影響を大きく受けます。これらの業界の動向は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。平成24年3月21日から平成25年3月20日までの期間における為替レートは平均80円/米ドル、平均105円/ユーロを想定しております。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、借入金等の有利子負債の適正化を図っており、当連結会計年度末（平成24年3月20日）時点における有利子負債は586億円となっておりますが、今後の市場金利の動向によっては、なお当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 競争の激化

当社グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在しています。特に価格面での競争の激化に直面し、当社グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 市場環境の変動

当社グループの主要製品であるACサーボモータ・コントローラ並びにアーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット等及び半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボットは、半導体、自動車、液晶、電子部品の各関連業界の動向に大きな影響を受けます。これらの業界からの需要が減少すれば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループは、鋼材等の原材料や電子部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を入手できない場合があります。この結果、当社グループの生産に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 災害の発生

当社グループは、国内及び海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 品質問題の発生

当社グループは、国内及び海外の品質基準によって国内及び海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

生産物賠償責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 季節変動

当社グループのうち、システムエンジニアリング部門の業績は、民間設備投資及び公共事業投資動向の影響を受け、顧客への出荷や納期が下期に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。下期の景気動向、公共事業の予算執行状況によっては売上高・利益が影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 知的財産権等の訴訟

当社グループは、事業を遂行するうえで、当社グループで保有する知的財産権やライセンス取得した知的所有権を利用しています。これらの権利が第三者から権利侵害として係争を起こされた場合や事業に関わる活動で訴訟が提起された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、中期経営計画“Challenge 100”の基本方針・数値目標の達成に向け、既存事業分野での市場対応力強化を目的に製品ラインアップの拡充及び市場投入並びにグリーンエネルギー分野での最適エネルギー変換技術・製品開発や、人と共存するロボットに関する技術・製品開発を進めました。

当連結会計年度の研究開発費は103億98百万円であり、各分野におけるその状況は以下のとおりです。

〔モーションコントロール分野〕

サーボドライブでは、ACサーボΣ-Vシリーズに、超小形のACサーボモータ3.3-30W機種及びそれに対応するDC電源入力対応サーボパックをラインアップいたしました。また、コントローラでは、高性能マシンコントローラMP2000シリーズの上位機種として、更なる高性能化とモーション&ビジョン&ロボットとの融合を実現した統合マシンコントローラMP3200を製品化いたしました。

インバータドライブでは、安川インバータ1000シリーズの拡充開発を実施しています。

環境エネルギー領域では、太陽光発電用パワーコンディショナEnewell-SOLシリーズを市場投入するとともに、自動車等の電気駆動用に更に進化したモータドライブシステムQMET-IIを開発いたしました。

当分野の研究開発費は47億84百万円です。

〔ロボット分野〕

塗装用途では、MOTOMAN-EPXシリーズの拡充開発を実施し、ロボットアームの動作範囲が1250mmから2900mmまでのラインアップを完了いたしました。

ハンドリング用途では、MOTOMAN-MHシリーズの製品ラインアップの拡充、プレス間ハンドリングロボットMOTOMAN-EPH4000の後継として、機能・操作性を向上したロボットコントローラDX100対応のMOTOMAN-EPH4000D、当社ロボット製品として初のパラレルリンク機構を採用し、高速搬送を実現したMOTOMAN-MPP3を製品化いたしました。また、鹿島建設株式会社殿との協業により、医薬品工場や食品工場において原料の入った段ボールや紙袋等の梱包を開封する、新世代双腕形ロボットを活用した自動開梱システムを開発いたしました。

さらに、レーザによる切断・溶接用途向けに、高精度軌跡ロボットMOTOMAN-MC2000を開発いたしました。

大形真空ロボットSEMISTAR-V10S、V35S、V35D、V20S、V95Dの後継として、機能・操作性を向上したロボットコントローラDX100対応のSEMISTAR-VD10S、VD35S、VD35、VD20S、VD95Dを製品化いたしました。

FPDガラス基板搬送用クリーンロボットMOTOMAN-CSL2400、CSL2400S、CSL2200S、CR50、CR165、CR165-100の後継として、機能・操作性を向上したロボットコントローラDX100対応のMOTOMAN-MFL2400D、MFL2400S、MFL2200S、MCL50、MCL165、MCL165-100製品を製品化いたしました。

当分野の研究開発費は20億4百万円です。

[システムエンジニアリング分野]

環境エネルギー領域では、大形風力発電用電機品“E n e w i n”シリーズの第二弾として、小形扁平・軽量化・高効率化を実現した大形風力発電用発電機を開発いたしました。また、世界最小サイズの高圧インバータFSDrive-MV1000の拡充開発を実施しています。

さらに、IEC規格準拠5言語対応のシステムコントローラCP-F3000の拡充開発を実施しています。

当分野の研究開発費は7億35百万円です。

[情報分野]

当分野では、大手コンビニ向けデジカメプリント端末の高付加価値化として、クラウド、3G回線によるオンラインサービスの拡充が完了し、電子マネー決済による課金システム、USB3.0カードリーダーの開発に着手いたしました。また、新たな分野として医療系情報端末の開発検討に入っています。

海外GSM網に対応した通信モジュールアダプタ標準製品MMLink-Gを市場投入いたしました。また、クレジットカード決済等8種類の決済方法に対応した自治体向けクラウド型収納代行サービスのシステムを開発いたしました。

当分野の研究開発費は4億43百万円です。

[研究開発分野]

当分野では、人と地球にやさしい「ヒューマン&エコメカトロニクス創造」をコンセプトに、ロボティクスヒューマンアシスト、環境エネルギー、メカトロニクスソリューションでの新規事業創出に向けた先行コア技術開発を進めています。

また、サーボドライブ、インバータドライブ等の次世代製品に向けた、省レアアース・省エネ・高効率・小形化指向のモータやパワーエレクトロニクスの技術を開発しています。

当分野の研究開発費は24億31百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、2,790億72百万円（前連結会計年度末比144億77百万円増）となりました。これは、現金及び預金並びにたな卸資産等の増加等により、流動資産が前連結会計年度末比114億23百万円増加したこと及び固定資産が前連結会計年度末比30億53百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、1,745億64百万円（前連結会計年度末比79億99百万円増）となりました。これは、支払手形及び買掛金等の減少等により、流動負債が前連結会計年度末比96億46百万円減少したこと及び新株予約権付社債の発行等により、固定負債が前連結会計年度末比176億46百万円増加したことによるものであります。

③ 資本の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、1,045億7百万円（前連結会計年度末比64億78百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金の増加等により、株主資本が前連結会計年度末比60億68百万円増加したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、主に欧米向けの増加により、3,071億11百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。海外売上高比率は、前連結会計年度の51%から53%に上昇いたしました。なお、セグメント別の内容は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加等により、148億18百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度の4.3%から4.8%に上昇いたしました。なお、セグメント別の内容は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加により、156億26百万円（前連結会計年度比16.4%増）となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の増加により、84億32百万円（前連結会計年度比28.8%増）となりました。また、1株当たり当期純利益は、33円51銭となり、前連結会計年度比で7円51銭増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、202億6百万円（前連結会計年度末比83億20百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億91百万円の収入（前連結会計年度比39億1百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益153億53百万円、減価償却費76億6百万円、売上債権の減少18億58百万円、たな卸資産の増加26億32百万円、仕入債務の減少102億89百万円及び法人税等の支払額55億66百万円等があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、118億74百万円の支出（前連結会計年度比51億33百万円の支出増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出98億63百万円等があります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、54億83百万円の支出（前連結会計年度比12億31百万円の支出増）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、135億92百万円の収入（前連結会計年度は7億86百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の減少9億36百万円、長期借入れによる収入54億24百万円、長期借入金の返済による支出35億36百万円、社債の発行による収入150億円及び配当金の支払額22億67百万円等があります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	36.6	35.2	35.9
時価ベースの自己資本比率(%)	83.5	88.5	72.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.5	16.6	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	3.8	9.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中核事業分野であるモーションコントロール部門に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
モーションコントロール	6,016
ロボット	4,203
システムエンジニアリング	377
情報	96
その他	108
小計	10,801
消去又は全社	△893
合計	9,907

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械及び装置、工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・八幡西事業所 (北九州市八幡西区)	全セグメント	業務統括 産業用ロボットの製造・販売	2,060	776	9 (77)	-	4	2,850	933 [458]
八幡東事業所 (北九州市八幡東区)	モーション コントロール	回転機の製造・販売	1,026	1,139	-	-	1	2,168	116 [54]
小倉事業所 (北九州市小倉北区)	全セグメント	電気機械器具の開発	752	187	184 (26)	-	0	1,124	244 [22]
行橋事業所 (福岡県行橋市)	モーション コントロール システム エンジニアリング	電気機械システムの設計、制御 器具・装置の製造	2,511	1,178	18 (110)	-	2	3,711	622 [139]
入間事業所 (埼玉県入間市)	モーション コントロール	電子機器の製造	1,014	1,513	902 (89)	-	1	3,431	521 [29]
東京支社 (東京都港区)	全セグメント	製品の販売	14	3	-	-	-	17	130 [7]
関東ロボットセンタ (さいたま市北区)	ロボット	製品の販売	4	87	-	510	-	602	44 [2]
支店・営業所	全セグメント	製品の販売	16	5	52 (1)	-	-	74	171 [12]

(注) 1. 土地の面積は、公簿面積によっております。

2. 「八幡東事業所」には、子会社である安川モートル株式会社他に貸与中の建物、機械及び装置を含んでおります。

3. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	賃借料又はリース料 (百万円)
入間事業所 (埼玉県入間市)	モーション コントロール	ソリューション センタ	479 [19]	-	255
関東ロボットセンタ (さいたま市北区)	ロボット	関東ロボットセ ンタ	44 [2]	-	11

5. 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 外数で記載しています。

(2) 国内子会社

(平成24年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)安川ロジステック	関東流通センタ (埼玉県入間市)	その他	自動倉庫設備 他	215	21	769 (8)	2	1,009	38 [13]
	九州流通センタ (北九州市門司区)	その他	自動倉庫設備 他	225	13	522 (11)	3	765	17 [24]
安川エンジニアリング(株)	本社事業所他 (北九州市小倉北 区)	モーション コントロール ロボット	技術サービス 設備他	484	81	66 (1)	0	631	512 [46]
(株)ワイ・イー・データ	本社・工場 (埼玉県入間市)	情報	電算機周辺機 器製造設備	199	18	130 (2)	1	349	111 [-]
安川情報システム(株)	本社事業所他 (北九州市八幡西 区)	情報	管理・情報処 理設備	263	36	393 (3)	-	693	640 [1]
安川コントロール(株)	本社事業所 (福岡県行橋市)	モーション コントロール	制御機器製造 設備他	202	204	73 (5)	0	480	270 [274]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 外数で記載しています。

(3) 在外子会社

(平成24年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び 装置、工 具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国安川(株)	本社事業所 (米国イリノイ州)	モーション コントロール	業務統括他	635	375	157 (39)	-	1,167	161 [11]
	オーククリーク工 場(米国ウイスコ ンシン州)	モーション コントロール	インバータ等製 造設備他	-	78	-	-	78	126 [35]
	バッファローグロ ープ工場 (米国イリノイ州)	モーション コントロール	インバータ等製 造設備他	-	302	-	-	302	138 [43]
	ロボット事業所 (米国オハイオ州)	ロボット	業務統括・販売 設備他	-	704	-	-	704	352 [55]
上海安川電動機器有限公 司	本社及び工場 (中国上海市)	モーション コントロール	インバータ・回 転機製造設備	334	848	-	9	1,192	132 [670]
安川電機(瀋陽)有限公 司	本社及び工場 (中国瀋陽市)	モーション コントロール	回転機等製造設 備	577	1,145	-	9	1,732	38 [261]
欧州安川(有)	本社事業所(ドイ ツヘッセン州)	モーション コントロール	業務統括他	-	341	-	-	341	114 [12]
	工場(ドイツバイ エルン州)	ロボット	ロボット製造設 備他	139	77	370 (18)	8	595	198 [20]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数を [] 外数で記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注の見通し、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図る場合があります。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
安川電機 (瀋陽) 有 限公司	中国瀋陽市	モーショ ンコント ロール	回転機等 製造設備	6,950	2,270	自己資金 及び 新株予約 権付社債 発行資金	平成20年 10月	平成26年 2月	増産

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	252,331,938	252,331,938	東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	252,331,938	252,331,938	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、つぎのとおりであります。

平成24年2月29日取締役会決議 2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成24年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	13,550,135	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,107	同左
新株予約権の行使期間(注)3	自平成24年3月30日 至平成29年3月2日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 1,107 資本組入額 554	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	(注)5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	同左

(注)1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)2②記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 新株予約権の行使時の払込金額について

①各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

②転換価額は、当事業年度末現在1,107円である。

③転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. ①繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで（但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、②本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また③本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成29年3月2日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

5. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

6. 当社が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

①組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、その時点で適用のある法律上実行可能であり、そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本①に記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して注9④(d)記載の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

②上記①の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

(a) 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

(b) 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(c) 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して承継会社等が決定するほか、下記イ又はロに従う。なお、転換価額は（注）9②と同様の修正及び（注）2③と同様の調整に服する。

イ. 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい数の承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。

ロ. 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

- (d) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
 - (e) 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (f) その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - (g) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (h) 組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。
 - (i) その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。
- ③ 当社は、上記①の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

7. 追加額の支払について

本社債に関する支払につき現在又は将来の日本国又はその他の日本の課税権者により課される公租公課を源泉徴収又は控除することが法律上必要な場合、当社は、一定の場合を除き、本新株予約権付社債権者に対し、当該源泉徴収又は控除後の支払額が当該源泉徴収又は控除がなければ支払われたであろう額に等しくなるために必要な追加額を支払う。

8. 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。

9. 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質等は以下のとおりである。

- ① 株価の下落により、本新株予約権の行使により交付される株式数が増加する場合がある。
- ② 転換価額の修正基準は、平成26年3月17日まで（当日を含む。）の30連続取引日（「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。以下同じ。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値（但し、1円未満の端数は切り上げる。）であり、修正の頻度は1回である。
- ③ 修正による転換価額の下限は、修正前の転換価額の80%の1円未満の端数を切り上げた金額である。なお、当該転換価額の下限が定められているため、本新株予約権の行使により交付される株式数の上限は定められていない。
- ④ 下記(a)乃至(f)記載の通り、130%コールオプション条項、クリーンアップ条項又は税制変更による場合、当社は繰上償還することができ、組織再編等、上場廃止等又はスクイーズアウトによる場合、当社は繰上償還を行う。
 - (a) 130%コールオプション条項による繰上償還
当社は、終値が、30連続取引日にわたり当該各取引日に適用のある（注）2②記載の転換価額の130%以上であった場合、当該30連続取引日の末日から30日以内に本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、平成27年3月16日以降、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。
 - (b) クリーンアップ条項による繰上償還
本(b)の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。
 - (c) 税制変更による繰上償還
日本国の税制の変更等により、当社が（注）7記載の追加額の支払義務を負い、かつ、当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額で繰上償還することができる。但し、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該償還日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該償還日後の当該本社債に関する支払につき（注）7記載の追加額の支払義務を負わず、当該償還日後の当該本社債に関する支払は下記（注）7記載の公租公課を源泉徴収又は控除したうえでなされる。

但し、当社が下記(d)若しくは(f)に基づき繰上償還の通知を行う義務が発生した場合又は下記(e)①乃至④に規定される事由が発生した場合には、以後本(c)に従った繰上償還の通知を行うことはできない。

(d) 組織再編等による繰上償還

組織再編等が生じたが、イ.（注）6①記載の措置を講ずることができない場合、又はロ. 承継会社等（（注）6①に定義する。以下同じ。）が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を当社が財務代理人に対して交付した場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、東京における14営業日以上前に通知したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、原則として、当該組織再編等の効力発生日までの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、以下に述べる償還金額で繰上償還するものとする。上記償還に適用される償還金額は、転換価額の決定時点における金利、当社普通株式の株価、ボラティリティ及びその他の市場動向を勘案した当該償還時点における本新株予約権付社債の価値を反映する金額となるように、償還日及び本新株予約権付社債のパリティに応じて、一定の方式に従って算出されるものとする。かかる方式に従って算出される償還金額の最低額は本社債の額面金額の100%とし、最高額は本社債の額面金額の170%とする（但し、償還日が平成29年3月3日から同年3月16日までの間となる場合、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。）。

「組織再編等」とは、当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は、取締役会）においてイ. 当社と他の会社の合併（新設合併及び吸収合併を含むが、当社が存続会社である場合を除く。以下同じ。）、ロ. 資産譲渡（当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の会社への売却若しくは移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が相手先に移転される場合に限る。）、ハ. 会社分割（新設分割及び吸収分割を含むが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される場合に限る。）、ニ. 株式交換若しくは株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる場合に限る。以下同じ。）又はホ. その他の日本法上の会社再編手続で、これにより本社債及び／又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものの承認決議が採択されることをいう。

(e) 上場廃止等による繰上償還

イ. 金融商品取引法に従って、当社以外の者（以下「公開買付者」という。）により当社普通株式の公開買付けが行われ、ロ. 当社が、金融商品取引法に従って、当該公開買付けに賛同する意見を表明し、ハ. 当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得の結果当社普通株式の上場が廃止される可能性があることを公開買付届出書等で公表又は容認し（但し、当社又は公開買付者が、当該取得後も当社が日本の上場会社であり続けるよう最善の努力をする旨を公表した場合を除く。）、かつ、ニ. 公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した場合、当社は、実務上可能な限り速やかに（但し、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日から14日以内に）本新株予約権付社債権者に対して通知したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記(d)記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額（その最低額は本社債の額面金額の100%とし、最高額は本社債の額面金額の170%とする。（但し、償還日が平成29年3月3日から同年3月16日までの間となる場合、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。））で繰上償還するものとする。

上記にかかわらず、当社又は公開買付者が、当該公開買付けによる当社普通株式の取得日の後に組織再編等又はスクイーズアウト事由（下記(f)に定義する。以下同じ。）を行う予定である旨を公開買付届出書等で公表した場合、本(e)に記載の当社の償還義務は適用されない。但し、かかる組織再編等又はスクイーズアウト事由が当該取得日から60日以内に生じなかった場合、当社は、実務上可能な限り速やかに（但し、当該60日間の最終日から14日以内に）本新株予約権付社債権者に対して通知したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該通知の日から東京における14営業日目以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記償還金額で繰上償還するものとする。

当社が本(e)記載の償還義務と上記(d)又は下記(f)記載の償還義務の両方を負うこととなる場合、上記(d)又は下記(f)の手続が適用されるものとする。

(f) スクイーズアウトによる繰上償還

当社普通株式を全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、当社普通株式の全てを対価をもって取得

する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合（以下「スクイーズアウト事由」という。）、当社は、実務上可能な限り速やかに（但し、当該スクイーズアウト事由の発生日から14日以内に）本新株予約権付社債権者に対して通知したうえで、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該スクイーズアウト事由に係る当社普通株式の取得日より前で、当該通知の日から東京における14営業日目を以降30営業日目までのいずれかの日とする。）に、残存本社債の全部（一部は不可）を、上記(d)記載の償還の場合に準ずる方式によって算出される償還金額（その最低額は本社債の額面金額の100%とし、最高額は本社債の額面金額の170%とする。（但し、償還日が平成29年3月3日から同年3月16日までの間となる場合、償還金額は本社債の額面金額の100%とする。））で繰上償還するものとする。

10. 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容はない。
11. 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容はない。
12. 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者との間の取決めの内容はない。
13. その他投資者の保護を図るため必要な事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成24年2月29日取締役会決議 2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	第4四半期会計期間 (自 平成23年12月21日 至 平成24年3月20日)	第96期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—	—
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—	—
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—	—
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	—	—

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月21日～ 平成19年8月22日(注)	8,378	252,331	3,108	23,062	3,091	18,491

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	81	44	236	338	7	18,555	19,261	—
所有株式数(単元)	—	120,449	7,336	10,041	63,801	41	49,521	251,189	1,142,938
所有株式数の割合(%)	—	47.95	2.92	4.00	25.40	0.02	19.71	100.00	—

(注) 自己株式400,459株は「個人その他」に400単元及び「単元未満株式の状況」に459株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,281	6.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	16,069	6.37
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	8,100	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	3.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,774	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.53
サジヤツプ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,240	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,220	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,247	1.68
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,181	1.66
計	—	82,459	32.68

- (注) 1. 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 中央三井信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及び共同保有者から、平成23年4月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	7,294,000	2.89
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	565,000	0.22
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	1,567,000	0.62
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.)	1,500,000	0.59

4. 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者から、平成23年4月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	9,473,856	3.75
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	780,688	0.31
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,655,000	1.84
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	1,005,000	0.40

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び共同保有者から、平成23年9月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月12日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,500,000	0.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,421,666	2.15
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,875,000	0.74
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,841,320	0.73
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	2,221,000	0.88

6. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び共同保有者から、平成24年3月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	6,025,000	2.39
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	5,618,000	2.23
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	7,971,000	3.16
住信アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	680,000	0.27
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	306,000	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,769,335	1.49

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	—	—
	普通株式 400,000	—	—
	(相互保有株式)	—	—
	普通株式 751,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,038,000	250,038	—
単元未満株式	普通株式 1,142,938	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,331,938	—	—
総株主の議決権	—	250,038	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式459株、相互保有株式として西戸崎開発(株)500株、末松九機(株)646株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成24年3月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	400,000	—	400,000	0.16
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	93,000	397,000	0.16
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	133,000	149,000	0.06
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	18,000	80,000	98,000	0.04
五楽工業(株)	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	65,000	4,000	69,000	0.03
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	—	38,000	0.02
計	—	841,000	310,000	1,151,000	0.46

(注) 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー)となっております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,934	7,276,513
当期間における取得自己株式	1,242	938,046

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,068	813,966	—	—
保有自己株式数	400,459	—	401,701	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当及び経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される事業経営環境の変化に対応すべく、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくことを基本とし、状況等を勘案して決定することとしております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月17日取締役会決議	1,259	5.0
平成24年6月19日定時株主総会決議	1,259	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,572	1,278	874	1,007	986
最低(円)	862	301	431	563	511

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	718	681	724	706	807	813
最低(円)	511	600	630	607	660	730

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの暦月によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		利島 康司	昭和16年6月11日生	昭和39年3月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 (代表取締役) 平成16年3月 取締役社長 (代表取締役) 平成22年3月 取締役会長 (代表取締役) 平成24年6月 代表取締役会長 (現任)	(注) 2	27
代表取締役社長	人づくり推進担当 営業統括本部長	津田 純嗣	昭和26年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成22年3月 取締役社長 (代表取締役) 平成24年6月 代表取締役社長 人づくり推進 担当 営業統括本部長 (現任)	(注) 2	21
代表取締役	専務執行役員 環境保護推進担当 モータ事業担当 生産・業務本部長	鬼頭 正雄	昭和23年1月6日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役 (代表取締役) 平成24年6月 代表取締役 専務執行役員 環 境保護推進担当 モータ事業担 当 生産・業務本部長 (現任)	(注) 2	20
取締役	常務執行役員 技術開発本部長	沢 俊裕	昭和24年9月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役 常務執行役員 技術開 発本部長 (現任)	(注) 2	20
取締役	常務執行役員 管理統括 CSR担当 百周年事業室長	宇佐見 昇	昭和26年10月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役 常務執行役員 管理統 括 CSR担当 百周年事業室長 (現任)	(注) 2	15
取締役	執行役員 経営企画室長	村上 周二	昭和34年4月21日生	昭和57年3月 当社入社 平成20年6月 取締役 平成24年6月 取締役 執行役員 経営企画室 長 (現任)	(注) 2	21
取締役		秋田 芳樹	昭和27年2月12日生	昭和59年9月 公認会計士登録 平成7年6月 朝日監査法人 (現有限責任あず さ監査法人) 代表社員 平成14年1月 朝日アーサーアンダーセン株式 会社代表取締役社長兼CEO 平成14年6月 KPMGコンサルティング株式会社 代表取締役社長 平成19年9月 株式会社レイヤーズ・コンサル ティング代表取締役会長 (現 任) 平成24年6月 当社取締役 (現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 [常勤]		市川 学	昭和24年12月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成21年6月 監査役 [常勤] (現任)	(注) 4	7
監査役 [常勤]		下園 直登	昭和26年8月13日生	昭和51年3月 当社入社 平成18年3月 株式会社ワイ・イー・データ移 籍入社 マーケティングシステム事 業部技術部長 平成19年6月 同社取締役 平成21年1月 株式会社ワイディー・メカトロ ソリューションズ取締役 平成22年1月 同社常務取締役 平成22年6月 株式会社ワイ・イー・データ常 務取締役 平成24年3月 同社取締役 平成24年3月 株式会社ワイディー・メカトロ ソリューションズ専務取締役 平成24年6月 株式会社ワイ・イー・データ取 締役退任 平成24年6月 株式会社ワイディー・メカトロ ソリューションズ取締役退任 平成24年6月 当社監査役 [常勤] (現任)	(注) 4	3
監査役		石丸 誠	昭和27年4月8日生	昭和51年4月 黒崎窯業株式会社 (現黒崎播磨 株式会社) 入社 平成16年4月 黒崎播磨株式会社総務人事部長 平成17年6月 同社取締役 平成20年6月 同社執行役員 平成22年4月 同社常務執行役員 平成22年6月 当社監査役 (現任) 平成22年6月 黒崎播磨株式会社取締役常務執 行役員 平成24年5月 同社取締役常務執行役員 総務 人事部長 (現任)	(注) 4	—
監査役		辰巳 和正	昭和26年2月6日生	昭和48年10月 司法試験合格 昭和49年3月 司法研修所28期入所 昭和51年3月 司法研修所卒業 昭和51年4月 福岡県弁護士会に弁護士登録 辰巳和正法律事務所所長弁護士 (現任) 平成24年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計			11名	—		134

- (注) 1. 取締役秋田芳樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、いずれも平成24年6月19日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
3. 監査役石丸誠及び辰巳和正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役の任期は、いずれも平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田中 靖人	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 黒崎窯業株式会社 (現黒崎播磨株式会社) 入社 平成14年6月 黒崎播磨株式会社経営管理部長 平成18年6月 同社取締役 平成20年6月 同社取締役執行役員 平成22年4月 同社取締役常務執行役員 平成23年4月 同社取締役常務執行役員 第一営業部長 (現任)	—

6. 当社では、取締役会における意思決定機能及び監視・監督機能の一層の強化並びに業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で、上記の取締役兼務執行役員4名の他、下記の執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当
常務執行役員	中村 公規	システムエンジニアリング事業部長兼システムエンジニアリング事業部風力発電システム事業統括部長
常務執行役員	小笠原 浩	モーションコントロール事業部長
執行役員	後藤 英樹	中国統括
執行役員	本松 修	東京管理部長兼輸出入管理部長兼東京支社長
執行役員	南 善勝	ロボット事業部長
執行役員	柳瀬 重人	アジア統括
執行役員	中山 裕二	経理部長
執行役員	高宮 浩一	欧州統括
執行役員	野田 幸之輔	技術開発本部開発研究所長
執行役員	善家 充彦	インバータ事業部長兼インバータ事業部電気駆動システム事業統括部長
執行役員	小川 昌寛	米州統括

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令等の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した経営の意思決定の迅速化と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主のみならずお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の機関を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家のみならず対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

株主価値向上を実現するための具体的な体制及びその構築・運用に関しては、「② 企業統治の体制」以下に示しているとおりであります。

② 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について、当社は、社外取締役を含む取締役会を構成するとともに、監査役制度を採用し、監査役会を設置して業務執行の監督及び監視を行っております。また、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役においては、社外取締役も含め業務執行に関する十分な監視・監督を行っております。また、監査役においては、社外監査役を含む全監査役が取締役会に出席するほか、監査役会による監視機能の構築・運用を行っており、取締役による重要事項・法定事項の決定や業務執行状況の監視機能を充分果たしていると考えております。以上のような理由から、上記の体制を採用しております。

当社の取締役会は社内取締役6名及び社外取締役1名の計7名から構成されます。

平成18年6月16日開催の第90回定時株主総会において、定款を変更し、経営責任の明確化を図るとともに変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項や、法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当事業年度においては、10回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項及び各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。

監査役会は社内監査役（常勤）2名及び社外監査役2名の計4名から構成されます。

当事業年度においては、12回の監査役会を開催いたしました。

また、経営会議を編成し、取締役会決定事項のうち、あらかじめ協議を必要とする事項や業務執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。経営会議は原則として月2回開催しておりますが、必要があれば臨時に開催しております。

企業活動の規範については、当社は「社憲」及び「安川電機グループ企業行動規準」を制定し、当社及びグループ各社に対しその遵守、啓蒙及び遵法体制の展開・推進を図っております。あわせて、社員全員に「コンプライアンスガイドライン」を配布するとともに、当社及びグループ各社等を対象に、社内及び社外の第三者機関を窓口とした社内通報制度を設けております。

個人情報保護の観点からは、「個人情報保護方針」を定め、個人情報の保護に努めております。

さらに、IR活動の一環として、平成23年4月と平成23年10月に決算説明会を開催いたしました。

(b) 内部統制システムの整備の状況

会社法に基づき、当社取締役会が『取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制』を構築する義務を負っていることから、当社は、当社及び当社の子会社からなる企業集団において整備・維持すべき体制（内部統制システム）の整備の基本方針について、取締役会において決議しております。

続いて、金融商品取引法の規定に基づく財務報告に係わる内部統制制度への対応及びコンプライアンス強化の観点から取締役会においてこれを改定しております。

さらに、当社グループ全体で内部統制を強化するため、「安川電機企業行動規準」を当社グループ全体を対象とした「安川電機グループ企業行動規準」に改定しており、グループ内でその周知と浸透が確認できましたので、取締役会において当該文言の改定を行っております。

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えておりますが、内部統制システムの構築・運用がこの課題を実現するために重要な施策のひとつであり、不可欠であるという認識をもち、これを構築・維持していく必要があると考えております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的なリスク管理体制の構築にあたり、「安川電機グループ企業行動規準」の遵守と啓蒙及び遵法体制の強化についての全社的展開及び推進を目的とするコンプライアンス委員会、並びに危機管理に関する方針の立案・推進、管理体制のフォロー及び意識の啓蒙を目的とする危機管理委員会を設置しております。

また、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に相談し、助言をいただいております。

(d) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び各社外監査役ともに会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

③ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(a) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査体制としまして、当社は、社長直属の監査室を設置しております。監査室は、内部監査担当者4名から構成されます。監査室の権限、内部監査の対象範囲と内容等諸手続については、「内部監査規程」にて定めております。監査室は、あらかじめ定めた監査計画に基づき、当社の各部門及び当社のグループ会社を対象として内部監査を行い、問題点の指摘とその改善及び改善策の定着状況のフォロー等を実施しております。

当社の監査役監査体制は、常勤監査役2名、社外監査役2名の4名であり、また、全ての監査役からなる監査役会において、監査に関する重要事項の協議等を行います。監査役監査の手続等は「監査役監査規程」に、また、監査役による協議等の手続は「監査役会規程」にて定めております。監査役はあらかじめ定めた計画に則り個別に監査を実施するほか、適宜協力して監査を実施しております。また、監査役は取締役会及び経営会議等、社内の重要な会議に出席するほか、重要書類を閲覧することにより、情報の収集を行っております。監査役は、あらかじめ定めた日程により監査役会を開催し、監査結果を持ち寄り、適宜監査内容の検討・協議を行っております。監査役監査及び監査役会運営の補助にあたるため、専任の監査役スタッフ1名を配置しております。監査役は、かかる監査役スタッフの業務執行者からの独立性の確保に努めております。

なお、監査役（常勤）市川学氏は、長年当社の経理業務等を担当するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(b) 会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、独立の立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

会計監査の状況は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	矢野真紀	

(注) 継続年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名
その他 16名

(c) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査室による内部監査結果は代表取締役社長、管理統括担当取締役、監査役及び監査対象部門に報告されます。また、監査室は、適宜監査役及び会計監査人との連携を保ち、監査の効率的運営を図っております。

監査役及び監査役会は、会計監査人との間で、四半期レビュー及び通期決算監査並びに年間監査計画に関する打合せや情報交換等を行い、監査情報の共有化を図っております。また、定期的に代表取締役との間で、監査役監査及び経営状況に関する情報交換を行い、監査情報や要望の伝達を行っております。

上記に加え、監査室、監査役及び会計監査人は、「三様監査連絡会」を定期的に開催し、情報交換を行うなどの連携を図っております。

内部統制部門に対しては、監査室による内部監査、監査役による監査役監査、会計監査人による四半期ごとのヒアリングが実施されるほか、常勤監査役がコンプライアンス・危機管理の両委員会に出席し、内部統制の構築・運用状況を監視しております。一方、内部統制部門からは、監査役に対する定期的な報告及び社外監査役を含む全監査役を対象に取締役会議題に関する事前説明を行っております。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、投資家、顧客及び社会一般に近い立場から当社を見ていただくことによる適法性の確保に資するため、平成24年6月20日現在において、社外取締役1名（秋田芳樹氏）、社外監査役2名（石丸誠氏及び辰巳和正氏）を選任しております。

社外取締役秋田芳樹氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は公認会計士やコンサルティング会社代表取締役としての豊富な経験、知見等を有しており、また、経営陣から独立した客観的立場にあり、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しております。

社外監査役石丸誠氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は事業法人の管理統括部門における部門長等として豊富な経験・実績、見識を有し、これらを当社監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

社外監査役辰巳和正氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は、これまで弁護士として培ってきた専門知識・経験を有し、これらを当社監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

上記の社外取締役及び各社外監査役については、各氏とも当社の主要取引先及び主要株主の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断することから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ております。

社外取締役及び各社外監査役は、取締役会及び監査役会の審議において、内部統制部門、内部監査部門、本事業部門及び会計監査人から付議・報告される情報により当社の現状を充分把握したうえで、それぞれの知見に基づいた提言等を行うことにより、適切な監督・監査機能を果たしております。

⑤ 役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円未満切捨て)	報酬等の種類別の総額（百万円未満切捨て）					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	502	407	51	—	—	43	15
監査役 (社外監査役を除く。)	49	49	—	—	—	—	2
社外役員	19	19	—	—	—	—	3

(注) 1. 上記の対象となる役員の員数には、平成23年6月16日開催の第95回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月18日開催の第92回定時株主総会において、つぎに掲げる(a)の固定枠及び(b)の利益連動枠の合計額（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

(a) 年額620百万円以内

取締役（社外取締役を除く）については、企業価値向上の職責を負うことから、各取締役の業績評価及び役位に応じ、一定額を支給いたします。

社外取締役については、職務執行の監督の職責を負うことから、予め定められた固定額を支給いたします。

(b) 選任又は重任された株主総会の前事業年度の連結当期純利益の1.5%以内

取締役（社外取締役を除く）に対し、連結業績との連動性をより明確にするため、前事業年度の連結当期純利益の1.5%以内で支給するものとし、社外取締役への支給はしないものといたします。

なお、平成24年度以降の取締役の報酬限度額は、平成24年6月19日開催の第96回定時株主総会において、つぎに掲げる(a)の固定枠及び(b)の利益連動枠の合計額（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

(a) 年額430百万円以内

取締役（社外取締役を除く）については、企業価値向上の職責を負うことから、各取締役の業績評価及び役位に応じ、一定額を支給いたします。

社外取締役については、職務執行の監督の職責を負うことから、予め定められた固定額を支給いたします。

(b) 選任又は重任された株主総会の前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内

取締役（社外取締役を除く）に対し、連結業績との連動性をより明確にするため、前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内で支給するものとし、社外取締役への支給はしないものといたします。

3. 監査役の報酬限度額は、平成10年6月18日開催の第82回定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。

4. 当社では、平成20年3月7日開催の取締役会決議により、平成20年6月18日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。このため、上記の退職慰労金については、当該総会における決議に基づき、打ち切り支給として支給したものであります。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
106銘柄 10,939百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)	保有目的
東元電機股ふん有限公司	29,541,089	1,581	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
西部電機株式会社	2,630,000	920	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
オークマ株式会社	932,327	623	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社山口フィナンシャルグループ	816,666	574	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社伊予銀行	789,572	527	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
サンワテクノス株式会社	797,280	512	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
日特エンジニアリング株式会社	403,008	359	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	332	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
ダイキン工業株式会社	113,700	272	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
富士機械製造株式会社	136,200	256	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
住友重機械工業株式会社	505,200	255	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
オムロン株式会社	111,990	251	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)	保有目的
東元電機股ふん有限公司	29,541,089	1,740	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
西部電機株式会社	2,630,000	1,180	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
サンワテクノス株式会社	797,280	666	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
オークマ株式会社	932,327	648	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社山口フィナンシャルグループ	816,666	624	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社伊予銀行	789,572	587	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円未満切捨て)	保有目的
日特エンジニアリング株式会社	403,008	521	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	404	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
ダイキン工業株式会社	113,700	253	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
住友重機械工業株式会社	505,200	245	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
富士機械製造株式会社	136,200	227	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社西日本シティ銀行	915,755	217	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
オムロン株式会社	111,990	211	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
黒崎播磨株式会社	700,780	188	当社との良好な関係を維持発展させるため。
株式会社スターフライヤー	45,330	182	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,247,685	179	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
九州電力株式会社	130,689	160	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社広島銀行	399,308	152	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	296,550	131	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	420,642	122	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
新日本製鐵株式会社	441,000	105	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社筑邦銀行	408,154	90	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社大分銀行	323,309	85	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	25,268	73	当社との安定的な金融取引関係を維持発展させるため。
大王製紙株式会社	106,158	54	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社アマダ	85,246	50	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
スター精密株式会社	59,400	48	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
株式会社ナ・デックス	10,000	33	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
アイダエンジニアリング株式会社	63,998	31	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。
大日本スクリーン製造株式会社	37,782	29	当社との良好な取引関係を維持発展させるため。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	—	85	7
連結子会社	54	1	53	1
計	134	1	138	9

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である米国安川㈱等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である米国安川㈱等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債発行に伴うコンフォートレター作成業務及び国際財務報告基準の導入に関する助言・指導業務等につきまして委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第95期事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第96期事業年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）及び当連結会計年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）の連結財務諸表並びに第95期事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）及び第96期事業年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,032	20,343
受取手形及び売掛金	※6 93,073	※6 91,411
商品及び製品	※2 36,783	41,869
仕掛品	※2 8,494	7,793
原材料及び貯蔵品	※2 12,787	14,136
繰延税金資産	7,378	6,223
その他	19,289	19,234
貸倒引当金	△1,691	△1,440
流動資産合計	188,148	199,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 15,833	※1, ※2 15,398
機械装置及び運搬具（純額）	※1 8,331	※1 8,183
土地	※2 7,952	※2 8,312
その他（純額）	※1 3,611	※1 5,589
有形固定資産合計	35,729	37,484
無形固定資産		
その他	5,849	6,734
無形固定資産合計	5,849	6,734
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 16,773	※3 18,595
長期貸付金	194	168
繰延税金資産	14,500	12,383
その他	※3 3,908	※3 4,511
貸倒引当金	△509	△377
投資その他の資産合計	34,867	35,280
固定資産合計	76,446	79,499
資産合計	264,594	279,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 63,235	※6 53,073
短期借入金	※2 33,697	※2 34,042
未払費用	17,691	17,632
未払法人税等	3,257	370
役員賞与引当金	56	57
その他	8,819	11,934
流動負債合計	126,758	117,111
固定負債		
新株予約権付社債	—	15,000
長期借入金	※2 7,742	※2 9,029
繰延税金負債	500	955
退職給付引当金	30,662	30,535
役員退職慰労引当金	293	299
その他	608	1,633
固定負債合計	39,807	57,453
負債合計	166,565	174,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,682	18,684
利益剰余金	57,281	63,363
自己株式	△425	△440
株主資本合計	98,600	104,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,731	2,547
為替換算調整勘定	△7,111	△7,107
その他の包括利益累計額合計	△5,380	△4,559
少数株主持分	4,808	4,398
純資産合計	98,029	104,507
負債純資産合計	264,594	279,072

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
売上高	296,847	307,111
売上原価	*2 219,815	*2 227,540
売上総利益	77,032	79,571
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,336	3,895
運賃諸掛	1,365	1,510
給料及び手当	28,778	28,996
役員賞与引当金繰入額	56	55
退職給付費用	2,486	2,608
役員退職慰労引当金繰入額	70	62
減価償却費	2,366	2,534
貸倒引当金繰入額	221	—
その他	24,474	25,088
販売費及び一般管理費合計	*2 64,157	*2 64,752
営業利益	12,874	14,818
営業外収益		
受取利息	73	62
受取配当金	270	329
雇用調整助成金	284	152
持分法による投資利益	442	760
為替差益	—	61
雑収入	665	399
営業外収益合計	1,735	1,764
営業外費用		
支払利息	647	727
債権売却損	35	30
為替差損	232	—
雑支出	266	199
営業外費用合計	1,180	957
経常利益	13,429	15,626
特別利益		
固定資産売却益	*1 46	*1 24
投資有価証券売却益	39	8
貸倒引当金戻入額	—	65
負ののれん発生益	—	1,091
その他	32	58
特別利益合計	118	1,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
特別損失		
固定資産除売却損	82	112
投資有価証券評価損	1,084	170
ゴルフ会員権評価損	10	51
減損損失	※3 14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	332
段階取得に係る差損	—	146
退職給付関連損失	—	※4 418
その他	295	288
特別損失合計	1,488	1,521
税金等調整前当期純利益	12,060	15,353
法人税、住民税及び事業税	4,374	4,076
法人税等調整額	1,131	2,684
法人税等合計	5,505	6,760
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,592
少数株主利益	11	160
当期純利益	6,544	8,432

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	807
為替換算調整勘定	—	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	—	104
その他の包括利益合計	—	※2 808
包括利益	—	※1 9,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	9,271
少数株主に係る包括利益	—	130

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		23,062		23,062
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		23,062		23,062
資本剰余金				
前期末残高		18,682		18,682
当期変動額				
自己株式の処分		0		1
当期変動額合計		0		1
当期末残高		18,682		18,684
利益剰余金				
前期末残高		51,534		57,281
当期変動額				
剰余金の配当		△881		△2,267
当期純利益		6,544		8,432
連結範囲の変動		85		249
持分法の適用範囲の変動		—		△331
当期変動額合計		5,747		6,081
当期末残高		57,281		63,363
自己株式				
前期末残高		△407		△425
当期変動額				
自己株式の取得		△22		△18
自己株式の処分		3		3
当期変動額合計		△18		△14
当期末残高		△425		△440
株主資本合計				
前期末残高		92,871		98,600
当期変動額				
剰余金の配当		△881		△2,267
当期純利益		6,544		8,432
自己株式の取得		△22		△18
自己株式の処分		4		4
連結範囲の変動		85		249
持分法の適用範囲の変動		—		△331
当期変動額合計		5,729		6,068
当期末残高		98,600		104,669
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		1,241		1,731
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		490		815
当期変動額合計		490		815
当期末残高		1,731		2,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,641	△7,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,470	4
当期変動額合計	△1,470	4
当期末残高	△7,111	△7,107
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,412	△5,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△968	820
当期変動額合計	△968	820
当期末残高	△5,380	△4,559
少数株主持分		
前期末残高	4,830	4,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△410
当期変動額合計	△21	△410
当期末残高	4,808	4,398
純資産合計		
前期末残高	93,289	98,029
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△2,267
当期純利益	6,544	8,432
自己株式の取得	△22	△18
自己株式の処分	4	4
連結範囲の変動	85	249
持分法の適用範囲の変動	—	△331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△989	409
当期変動額合計	4,740	6,478
当期末残高	98,029	104,507

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,060	15,353
減価償却費	7,057	7,606
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	332
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	146
負ののれん発生益	—	△1,091
減損損失	14	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	196	△436
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△633	△111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	6
固定資産除売却損益 (△は益)	35	87
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,084	170
受取利息及び受取配当金	△344	△391
支払利息	647	727
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,549	1,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,425	△2,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,869	△10,289
未払金の増減額 (△は減少)	305	111
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△746	234
その他	2,542	420
小計	3,090	12,115
利息及び配当金の受取額	439	549
利息の支払額	△651	△706
法人税等の支払額	△1,509	△5,566
法人税等の還付額	1,120	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,489	6,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,266	△9,863
有形及び無形固定資産の売却による収入	230	77
投資有価証券等の取得による支出	△668	△1,837
投資有価証券の売却による収入	39	23
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	198
その他	△75	△472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,741	△11,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,991	△936
長期借入れによる収入	1,050	5,424
長期借入金の返済による支出	△3,922	△3,536
社債の発行による収入	—	15,000
配当金の支払額	△881	△2,267
少数株主への配当金の支払額	△7	△68
その他	△16	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△786	13,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△298	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,337	8,068
現金及び現金同等物の期首残高	16,296	11,885
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	926	251
現金及び現金同等物の期末残高	* 11,885	* 20,206

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 62社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、安川電機（瀋陽）有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。連結子会社であったモートマン㈱は、連結子会社である米国安川電機㈱を存続会社として合併し、新商号を米国安川㈱といたしました。連結子会社であった欧州安川電機㈱は、連結子会社であるモートマンロボテック㈱を存続会社として合併し、新商号を欧州安川㈱といたしました。また、連結子会社であった㈱ワイ・エス電機は、連結子会社である㈱ヤスコ・コンポネンツを存続会社として合併し、新商号を㈱ヤスコといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 安川テクノエンジニアリング㈱ ㈱フィールドテクノ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 ①持分法を適用した非連結子会社はありません。 ②持分法適用の関連会社の数 14社 主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ㈱ 末松九機㈱</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 63社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、インド安川電機㈱は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。持分法適用関連会社であった首鋼モートマン有限公司は、出資持分の追加取得によって子会社となったため、連結の範囲に含め、新商号を安川首鋼ロボット有限公司といたしました。また、連結子会社であった欧州安川エンジニアリング㈱は、連結子会社である欧州安川㈱を存続会社として吸収合併したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 安川テクノエンジニアリング㈱ ㈱フィールドテクノ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 ①持分法を適用した非連結子会社はありません。 ②持分法適用の関連会社の数 13社 主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ㈱ 末松九機㈱ 当連結会計年度より、持分法適用関連会社であった首鋼モートマン有限公司は、出資持分の追加取得によって子会社となったため、持分法適用の範囲から除外いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)																
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 安川テクノエンジニアリング(株) (株)フィールドテクノ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(13社)及び関連会社(6社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川(株) 他16社</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)安川トランスポート 他2社</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>安川電機(上海)有限公司 他9社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、安川電機(上海)有限公司、上海安川電動機器有限公司及び安川電機(瀋陽)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法により評価しております。</p>	会社名	決算日	米国安川(株) 他16社	2月28日	(株)安川トランスポート 他2社	12月20日	安川電機(上海)有限公司 他9社	12月31日	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 主要な会社名 安川テクノエンジニアリング(株) (株)フィールドテクノ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社(16社)及び関連会社(6社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川(株) 他16社</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)安川トランスポート 他2社</td> <td>12月20日</td> </tr> <tr> <td>安川電機(中国)有限公司 他10社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、安川電機(中国)有限公司、上海安川電動機器有限公司及び安川電機(瀋陽)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月29日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>	会社名	決算日	米国安川(株) 他16社	2月29日	(株)安川トランスポート 他2社	12月20日	安川電機(中国)有限公司 他10社	12月31日
会社名	決算日																
米国安川(株) 他16社	2月28日																
(株)安川トランスポート 他2社	12月20日																
安川電機(上海)有限公司 他9社	12月31日																
会社名	決算日																
米国安川(株) 他16社	2月29日																
(株)安川トランスポート 他2社	12月20日																
安川電機(中国)有限公司 他10社	12月31日																

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>②役員賞与引当金 一部の国内連結子会社は、役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>④役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p>	<p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成24年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として137百万円計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — 為替予約、通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 — 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) _____</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却に関する事項 主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円、税金等調整前当期純利益は341百万円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月20日現在)	当連結会計年度 (平成24年 3月20日現在)																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、73,387百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,316</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>投資その他の資産</th> <th>投資有価証券(株式)</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,959</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>その他 1社</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は、14百万円であります。</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </table>	担保資産	金額	たな卸資産	1,316	建物	404	土地	581	合計	2,302	担保付債務	金額	短期借入金	313	長期借入金	188	合計	501	投資その他の資産	投資有価証券(株式)	金額			5,959		その他(出資金)	14	被保証先	金額	従業員	107	その他 1社	12	合計	120	受取手形	345百万円	支払手形	303百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、75,957百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>投資その他の資産</th> <th>投資有価証券(株式)</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,577</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>その他 1社</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は、75百万円であります。</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> </table>	担保資産	金額	建物	413	土地	379	合計	792	担保付債務	金額	短期借入金	158	長期借入金	122	合計	280	投資その他の資産	投資有価証券(株式)	金額			6,577		その他(出資金)	461	被保証先	金額	従業員	98	その他 1社	12	合計	111	受取手形	742百万円	支払手形	484百万円
担保資産	金額																																																																												
たな卸資産	1,316																																																																												
建物	404																																																																												
土地	581																																																																												
合計	2,302																																																																												
担保付債務	金額																																																																												
短期借入金	313																																																																												
長期借入金	188																																																																												
合計	501																																																																												
投資その他の資産	投資有価証券(株式)	金額																																																																											
		5,959																																																																											
	その他(出資金)	14																																																																											
被保証先	金額																																																																												
従業員	107																																																																												
その他 1社	12																																																																												
合計	120																																																																												
受取手形	345百万円																																																																												
支払手形	303百万円																																																																												
担保資産	金額																																																																												
建物	413																																																																												
土地	379																																																																												
合計	792																																																																												
担保付債務	金額																																																																												
短期借入金	158																																																																												
長期借入金	122																																																																												
合計	280																																																																												
投資その他の資産	投資有価証券(株式)	金額																																																																											
		6,577																																																																											
	その他(出資金)	461																																																																											
被保証先	金額																																																																												
従業員	98																																																																												
その他 1社	12																																																																												
合計	111																																																																												
受取手形	742百万円																																																																												
支払手形	484百万円																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	
※1 固定資産売却益の主な内訳は、機械装置等の売却益であります。 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,724百万円 ※3 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		※1 固定資産売却益の主な内訳は、機械装置等の売却益であります。 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,398百万円	
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)
埼玉県 入間市	情報事業用 資産（マルチ メディア等事 業用設備）	機械及び装 置、工具、器 具及び備品等	14
		機械及び装 置、工具、器 具及び備品等	14
合計			14
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。</p> <p>上記の資産グループについては、経営環境の悪化などによって収益性が低下しており、業績の回復には今しばらく時間を要するため、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。</p>			
※4 特別損失に計上されている退職給付関連損失は、特定の投資顧問会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額及び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積り、これらの金額を退職給付引当金として計上したものであります。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,772百万円
少数株主に係る包括利益	△16
計	5,755

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	471百万円
為替換算調整勘定	△1,200
持分法適用会社に対する持分相当額	△70
計	△799

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	252,331	—	—	252,331
合計	252,331	—	—	252,331
自己株式				
普通株式(注)1、2	649	28	6	671
合計	649	28	6	671

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取による増加20千株、持分法適用会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分8千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の売り渡しによる減少1千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	377	1.5	平成22年3月20日	平成22年6月18日
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	503	2.0	平成22年9月20日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,007	利益剰余金	4.0	平成23年3月20日	平成23年6月17日

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	252,331	—	—	252,331
合計	252,331	—	—	252,331
自己株式				
普通株式（注）1、2	671	36	19	688
合計	671	36	19	688

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取による増加8千株、持分法適用会社が購入した自己株式（当社株式）の当社帰属分27千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少19千株は、単元未満株式の売り渡しによる減少1千株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分18千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,007	4.0	平成23年3月20日	平成23年6月17日
平成23年10月17日 取締役会	普通株式	1,259	5.0	平成23年9月20日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,259	利益剰余金	5.0	平成24年3月20日	平成24年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月20日現在） （単位：百万円）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月20日現在） （単位：百万円）
現金及び預金勘定 12,032	現金及び預金勘定 20,343
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △146	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △137
現金及び現金同等物 11,885	現金及び現金同等物 20,206

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
有形固定資産				有形固定資産			
建物及び構築物	3,897	2,425	1,472	建物及び構築物	3,827	2,680	1,147
その他の有形固定 資産 (工具、器具及び 備品)	3,097	2,414	683	その他の有形固定 資産 (工具、器具及び 備品)	2,030	1,701	328
(その他)	325	277	48	(その他)	189	157	32
無形固定資産				無形固定資産			
その他の無形固定 資産 (ソフトウェア)	313	244	69	その他の無形固定 資産 (ソフトウェア)	171	142	29
合計	7,634	5,361	2,273	合計	6,219	4,681	1,538
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内			677百万円	1年以内			477百万円
1年超			1,596百万円	1年超			1,060百万円
合計			2,273百万円	合計			1,538百万円
(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			928百万円	支払リース料			673百万円
減価償却費相当額			928百万円	減価償却費相当額			673百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			448百万円	1年以内			418百万円
1年超			1,811百万円	1年超			2,058百万円
合計			2,259百万円	合計			2,476百万円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)																		
ファイナンス・リース取引（貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高 <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 10%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額	減価償却累計額	期末残高	有形固定資産				その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	174	174	-	合計	174	174	-
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																
有形固定資産																			
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	174	174	-																
合計	174	174	-																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table>				1年以内	-百万円	1年超	-百万円	合計	-百万円										
1年以内	-百万円																		
1年超	-百万円																		
合計	-百万円																		
(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																			
(3) 受取リース料及び減価償却費 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>				受取リース料	13百万円	減価償却費	13百万円												
受取リース料	13百万円																		
減価償却費	13百万円																		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																			

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については金融機関からの借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは、主に為替相場の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。これらは流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、輸出入取引の為替相場の変動リスク軽減を目的とした先物為替予約取引及び金融負債に係る将来の金利変動によるリスク軽減を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引については、通貨関連及び金利関連とも、信用リスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（株価等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

デリバティブ取引については、取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,032	12,032	—
(2) 受取手形及び売掛金	93,073	93,073	—
(3) 投資有価証券	9,138	9,138	—
資産計	114,243	114,243	—
(1) 支払手形及び買掛金	63,235	63,235	—
(2) 短期借入金	30,100	30,100	—
負債計	93,336	93,336	—
デリバティブ取引(*)	(12)	(12)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表上、「短期借入金」として表示されている1年内返済予定の長期借入金は、本表には含めておりません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	7,635

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	11,933	—	—	—
受取手形及び売掛金	93,073	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 債券（国債・地方債）	—	—	22	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	105,006	—	22	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については金融機関からの借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは、主に為替相場の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。これらは流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、輸出入取引の為替相場の変動リスク軽減を目的とした先物為替予約取引及び金融負債に係る将来の金利変動によるリスク軽減を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引については、通貨関連及び金利関連とも、信用リスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（株価等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しております。

デリバティブ取引については、取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,343	20,343	—
(2) 受取手形及び売掛金	91,411	91,411	—
(3) 投資有価証券	10,413	10,413	—
資産計	122,168	122,168	—
(1) 支払手形及び買掛金	53,073	53,073	—
(2) 短期借入金	29,838	29,838	—
(3) 新株予約権付社債	15,000	14,371	△628
負債計	97,911	97,283	△628
デリバティブ取引(*)	(383)	(383)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表上、「短期借入金」として表示されている1年内返済予定の長期借入金は、本表には含めておりません。

(3) 新株予約権付社債

時価の算定は、元金を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,604

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,238	—	—	—
受取手形及び売掛金	91,411	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券（国債・地方債）	—	5	17	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	111,650	5	17	—

4. 新株予約権付社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月20日現在）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	6,789	4,123	2,666
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,789	4,123	2,666
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	1,950	2,414	△464
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	22	22	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	375	506	△131
	小計	2,348	2,944	△595
合計		9,138	7,067	2,070

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,676百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について644百万円（その他有価証券の株式644百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成24年3月20日現在）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,889	5,140	3,749
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	8,889	5,140	3,749
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,168	1,567	△398
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	22	22	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	331	500	△168
	小計	1,523	2,090	△566
	合計	10,413	7,230	3,183

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,604百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	18	7	21
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	6	0	—
合計	25	7	21

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について151百万円（その他有価証券の株式151百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,329	—	19	19
	ユーロ	1,902	—	△16	△16
	ウォン	2,604	—	△12	△12
	インドルピー	304	—	△3	△3
	買建				
	円	164	—	1	1
	合計	7,307	—	△12	△12

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金等			
	米ドル		74	—	(注)
ユーロ	58		—	(注)	
	合計		132	—	(注)

(注) 外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,167	—	△64	△64
	ユーロ	1,102	—	△40	△40
	ウォン	2,936	—	△247	△247
	インドルピー	124	—	△1	△1
	買建 円	762	—	△28	△28
	合計	6,093	—	△383	△383

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金等			
	米ドル		482	—	(注)
	ユーロ		41	—	(注)
	合計		523	—	(注)

(注) 外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)																																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度（基金型）（当社を含めて10社）、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">70,258百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,865百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,662百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,584百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,777百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,340百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△637百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△308百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,054百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> </table>	退職給付債務	70,258百万円	(1) 年金資産	25,865百万円	(2) 退職給付引当金	30,662百万円	(3) 前払年金費用	△1,077百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	17,584百万円	(5) 未認識過去勤務債務	△2,777百万円	(1) 勤務費用	2,340百万円	(2) 利息費用	1,750百万円	(3) 期待運用収益	△637百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,909百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△308百万円	(6) 退職給付費用	5,054百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	16年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	16年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成24年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">70,799百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">26,273百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,535百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,807百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,468百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 制度改定に伴う退職給付引当金増加額</td> <td style="text-align: right;">△137百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,459百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,709百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△636百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△308百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,198百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 計</td> <td style="text-align: right;">5,335百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> </table>	退職給付債務	70,799百万円	(1) 年金資産	26,273百万円	(2) 退職給付引当金	30,535百万円	(3) 前払年金費用	△1,211百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	17,807百万円	(5) 未認識過去勤務債務	△2,468百万円	(6) 制度改定に伴う退職給付引当金増加額	△137百万円	(1) 勤務費用	2,459百万円	(2) 利息費用	1,709百万円	(3) 期待運用収益	△636百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,973百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△308百万円	(6) 退職給付費用	5,198百万円	(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	137百万円	(8) 計	5,335百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.2%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	16年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	16年
退職給付債務	70,258百万円																																																																										
(1) 年金資産	25,865百万円																																																																										
(2) 退職給付引当金	30,662百万円																																																																										
(3) 前払年金費用	△1,077百万円																																																																										
(4) 未認識数理計算上の差異	17,584百万円																																																																										
(5) 未認識過去勤務債務	△2,777百万円																																																																										
(1) 勤務費用	2,340百万円																																																																										
(2) 利息費用	1,750百万円																																																																										
(3) 期待運用収益	△637百万円																																																																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,909百万円																																																																										
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△308百万円																																																																										
(6) 退職給付費用	5,054百万円																																																																										
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
(2) 割引率	2.5%																																																																										
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																										
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	16年																																																																										
(5) 数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																										
退職給付債務	70,799百万円																																																																										
(1) 年金資産	26,273百万円																																																																										
(2) 退職給付引当金	30,535百万円																																																																										
(3) 前払年金費用	△1,211百万円																																																																										
(4) 未認識数理計算上の差異	17,807百万円																																																																										
(5) 未認識過去勤務債務	△2,468百万円																																																																										
(6) 制度改定に伴う退職給付引当金増加額	△137百万円																																																																										
(1) 勤務費用	2,459百万円																																																																										
(2) 利息費用	1,709百万円																																																																										
(3) 期待運用収益	△636百万円																																																																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,973百万円																																																																										
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△308百万円																																																																										
(6) 退職給付費用	5,198百万円																																																																										
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	137百万円																																																																										
(8) 計	5,335百万円																																																																										
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
(2) 割引率	2.2%																																																																										
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																																										
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	16年																																																																										
(5) 数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月20日現在)																																																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,437百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,261百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,837百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,003百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,721百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,469百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">28,287百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,191百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">22,096百万円</td></tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△391百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△331百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△723百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">21,372百万円</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金	354百万円	未払費用	2,437百万円	退職給付引当金	11,261百万円	役員退職慰労引当金	217百万円	株式評価損	1,837百万円	株式みなし配当	241百万円	たな卸資産評価損	1,003百万円	減損損失	743百万円	繰越欠損金	3,721百万円	その他	6,469百万円	繰延税金資産小計	28,287百万円	評価性引当額	△6,191百万円	繰延税金資産合計	22,096百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△391百万円	その他	△331百万円	繰延税金負債合計	△723百万円	繰延税金資産純額	21,372百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,312百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,667百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,129百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,412百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,747百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,670百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,281百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,134百万円</td></tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△705百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△887百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,593百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">17,541百万円</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金	283百万円	未払費用	2,312百万円	退職給付引当金	10,667百万円	役員退職慰労引当金	199百万円	株式評価損	1,129百万円	株式みなし配当	210百万円	たな卸資産評価損	1,412百万円	減損損失	647百万円	繰越欠損金	3,747百万円	その他	5,670百万円	繰延税金資産小計	26,281百万円	評価性引当額	△7,146百万円	繰延税金資産合計	19,134百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△705百万円	その他	△887百万円	繰延税金負債合計	△1,593百万円	繰延税金資産純額	17,541百万円
(繰延税金資産)																																																																													
貸倒引当金	354百万円																																																																												
未払費用	2,437百万円																																																																												
退職給付引当金	11,261百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	217百万円																																																																												
株式評価損	1,837百万円																																																																												
株式みなし配当	241百万円																																																																												
たな卸資産評価損	1,003百万円																																																																												
減損損失	743百万円																																																																												
繰越欠損金	3,721百万円																																																																												
その他	6,469百万円																																																																												
繰延税金資産小計	28,287百万円																																																																												
評価性引当額	△6,191百万円																																																																												
繰延税金資産合計	22,096百万円																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
その他有価証券評価差額金	△391百万円																																																																												
その他	△331百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△723百万円																																																																												
繰延税金資産純額	21,372百万円																																																																												
(繰延税金資産)																																																																													
貸倒引当金	283百万円																																																																												
未払費用	2,312百万円																																																																												
退職給付引当金	10,667百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	199百万円																																																																												
株式評価損	1,129百万円																																																																												
株式みなし配当	210百万円																																																																												
たな卸資産評価損	1,412百万円																																																																												
減損損失	647百万円																																																																												
繰越欠損金	3,747百万円																																																																												
その他	5,670百万円																																																																												
繰延税金資産小計	26,281百万円																																																																												
評価性引当額	△7,146百万円																																																																												
繰延税金資産合計	19,134百万円																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
その他有価証券評価差額金	△705百万円																																																																												
その他	△887百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△1,593百万円																																																																												
繰延税金資産純額	17,541百万円																																																																												
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																												
当連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)																																																																												
流動資産－繰延税金資産	7,378百万円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	14,500百万円																																																																												
流動負債－その他	△5百万円																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△500百万円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	6,223百万円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	12,383百万円																																																																												
流動負債－その他	△109百万円																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△955百万円																																																																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳																																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>(2) 持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>(3) 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">15.2%</td></tr> <tr><td>(4) 在外子会社の税率差異等</td><td style="text-align: right;">△8.4%</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.7%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	(2) 持分法投資損益	△1.7%	(3) 評価性引当額の増減	15.2%	(4) 在外子会社の税率差異等	△8.4%	(5) その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	<table border="1"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>(2) 持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>(3) 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>(4) 在外子会社の税率差異等</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>(6) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	(2) 持分法投資損益	△2.1%	(3) 評価性引当額の増減	3.0%	(4) 在外子会社の税率差異等	△5.3%	(5) その他	△0.2%	(6) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																										
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																												
(2) 持分法投資損益	△1.7%																																																																												
(3) 評価性引当額の増減	15.2%																																																																												
(4) 在外子会社の税率差異等	△8.4%																																																																												
(5) その他	△0.8%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																												
(2) 持分法投資損益	△2.1%																																																																												
(3) 評価性引当額の増減	3.0%																																																																												
(4) 在外子会社の税率差異等	△5.3%																																																																												
(5) その他	△0.2%																																																																												
(6) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																												

前連結会計年度 (平成23年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月20日現在)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成25年3月21日に開始する連結会計年度から平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成28年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,047百万円減少し、法人税等調整額が1,145百万円、その他有価証券評価差額金が98百万円、それぞれ増加しております。</p>

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 西南電機㈱及び㈱ワイ・イー・テック

結合当事企業の事業の内容 主として産業用モータの製造及び販売

(2) 企業結合日

株式取得日 平成23年3月22日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主持分からの株式追加取得

(4) 結合後企業の名称

株式取得後の名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社である安川モートル㈱は、産業用モータ事業における、グループ一体運営体制の強化を目的として、連結子会社である西南電機㈱及び㈱ワイ・イー・テックの少数株主から株式を取得いたしました。これにより、西南電機㈱及び㈱ワイ・イー・テックは安川モートル㈱の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 25百万円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額 1,039百万円

②発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分の額との差額によるものであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエ ンジニアリ ング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	156,450	83,843	34,349	14,132	8,072	296,847	—	296,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,147	887	1,455	3,397	4,832	24,720	△24,720	—
計	170,597	84,731	35,805	17,529	12,904	321,568	△24,720	296,847
営業費用	161,617	83,057	33,744	17,928	12,362	308,708	△24,735	283,972
営業利益又は営業損失（△）	8,980	1,673	2,061	△398	542	12,859	15	12,874
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	125,606	71,646	31,340	15,692	8,241	252,527	12,067	264,594
減価償却費	4,801	1,455	493	231	114	7,095	△37	7,057
減損損失	—	—	—	14	—	14	—	14
資本的支出	4,325	1,585	633	105	45	6,695	△40	6,655

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する主要な製品等の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、20,553百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。
3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	180,661	34,432	30,072	51,681	296,847	—	296,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61,953	403	192	5,622	68,171	△68,171	—
計	242,614	34,836	30,264	57,304	365,019	△68,171	296,847
営業費用	234,215	32,867	29,346	53,266	349,696	△65,723	283,972
営業利益	8,399	1,968	918	4,037	15,322	△2,448	12,874
II 資産	179,149	19,240	23,623	34,239	256,252	8,342	264,594

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の子会社の内訳は、次のとおりであります。
- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、20,553百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などあります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	38,779	29,610	82,749	955	152,093
II 連結売上高					296,847
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13%	10%	28%	0%	51%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリング、情報の4つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」「情報」の4つを報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ・制御装置及びインバータの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、主として、鉄鋼プラント用電機システムや上下水道用電気計装システムの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「情報」は、情報関連製品及び情報ソフトの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	情報	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	149,410	101,065	35,520	12,826	8,289	307,111	—	307,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,184	425	1,885	2,710	4,756	23,962	△23,962	—
計	163,595	101,490	37,406	15,536	13,045	331,074	△23,962	307,111
セグメント利益又は損失（△）	5,824	7,014	1,917	△139	526	15,142	△323	14,818
セグメント資産	115,260	81,455	35,818	14,987	9,304	256,827	22,245	279,072
その他の項目								
減価償却費	5,102	1,695	562	188	112	7,661	△55	7,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,016	4,203	377	96	108	10,801	△893	9,907

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス及び人材派遣等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△323百万円には、セグメント間取引消去△155百万円、各セグメントに配分していない全社費用△168百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額22,245百万円には、セグメント間消去△5,296百万円及び各セグメントに配分していない全社資産27,542百万円等が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）などでありあります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
143,019	43,985	33,939	85,276	890	307,111

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
27,977	2,853	2,576	4,076	—	37,484

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

「システムエンジニアリング」セグメントにおいて、連結子会社である西南電機㈱及び㈱ワイ・イー・テックの株式を追加取得いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、1,039百万円であります。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1株当たり純資産額 370.42円	1株当たり純資産額 397.82円
1株当たり当期純利益金額 26.00円	1株当たり当期純利益金額 33.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,544	8,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,544	8,432
期中平均株式数(千株)	251,670	251,650
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額150億円新株予約権3,000個)) なお、新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱安川電機	2017年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債(注)1	平成24年3月16日	—	15,000	—	なし	平成29年3月16日
合計	—	—	—	15,000	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,107
発行価額の総額(百万円)	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成24年3月30日 至 平成29年3月2日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
—	—	—	—	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,100	29,838	2.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,596	4,204	1.33	—
1年以内に返済予定のリース債務	1	29	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,742	9,029	1.36	平成25年8月～平成29年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4	512	—	平成27年～平成41年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	41,445	43,612	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,627	3,275	1,083	1,035
リース債務	29	29	27	27

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月21日 至平成23年6月20日	第2四半期 自平成23年6月21日 至平成23年9月20日	第3四半期 自平成23年9月21日 至平成23年12月20日	第4四半期 自平成23年12月21日 至平成24年3月20日
売上高(百万円)	76,457	81,595	68,159	80,899
税金等調整前四半期 純利益金額(百万 円)	5,645	4,516	1,879	3,313
四半期純利益金額 (百万円)	3,765	2,727	480	1,457
1株当たり四半期純 利益金額(円)	14.96	10.84	1.91	5.79

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,740	12,033
受取手形	※1, ※6 3,978	※1, ※6 3,423
売掛金	※1 50,244	※1 47,371
商品及び製品	11,782	11,736
仕掛品	4,791	3,704
原材料及び貯蔵品	5,323	5,692
前渡金	72	36
前払費用	184	99
繰延税金資産	3,714	3,672
未取還付法人税等	6	333
未収消費税等	2,094	1,700
未収入金	※1 1,218	※1 935
短期貸付金	※1 3,486	※1 3,393
信託受益権	12,535	12,523
その他	228	274
貸倒引当金	△1,546	△1,545
流動資産合計	102,854	105,386
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,403	9,097
構築物（純額）	545	487
機械及び装置（純額）	4,860	4,474
車両運搬具（純額）	16	10
工具、器具及び備品（純額）	950	842
土地	4,756	4,756
リース資産（純額）	—	510
建設仮勘定	579	651
有形固定資産合計	※2 21,112	※2 20,831
無形固定資産		
施設利用権	1	1
ソフトウェア	3,849	4,183
ソフトウェア仮勘定	1,098	1,745
その他	36	36
無形固定資産合計	4,986	5,967
投資その他の資産		
投資有価証券	10,049	10,949
関係会社株式	16,647	16,801
出資金	1	1
関係会社出資金	3,631	6,092
長期貸付金	12	—
従業員に対する長期貸付金	28	29
関係会社長期貸付金	286	280
破産更生債権等	85	83
長期前払費用	133	100
繰延税金資産	11,738	10,002

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
その他	1,328	1,294
貸倒引当金	△327	△276
投資その他の資産合計	43,616	45,359
固定資産合計	69,715	72,158
資産合計	172,570	177,545
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 4,404	※1 3,698
買掛金	※1 40,664	※1 31,042
短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,188	3,838
リース債務	—	27
未払金	1,395	1,271
未払費用	※1 10,251	※1 9,498
前受金	717	439
預り金	※1 8,567	※1 7,060
設備関係支払手形	※1 48	※1 19
その他	42	11
流動負債合計	74,279	61,907
固定負債		
新株予約権付社債	—	15,000
長期借入金	6,404	7,566
リース債務	—	508
退職給付引当金	22,368	22,139
資産除去債務	—	440
その他	290	247
固定負債合計	29,064	45,902
負債合計	103,343	107,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金		
資本準備金	18,491	18,491
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	18,493	18,493
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,247	25,951
利益剰余金合計	26,247	25,951
自己株式	△298	△305
株主資本合計	67,504	67,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,722	2,533
評価・換算差額等合計	1,722	2,533
純資産合計	69,226	69,734
負債純資産合計	172,570	177,545

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
売上高	※3 183,767	※3 170,848
売上原価		
製品期首たな卸高	11,360	11,782
当期製品製造原価	※6 135,229	※6 128,689
当期製品仕入高	6,975	7,173
他勘定受入高	※1 5,776	※1 4,984
合計	159,341	152,628
他勘定振替高	※2 818	※2 915
製品期末たな卸高	11,782	11,736
製品売上原価	※3 146,740	※3 139,976
売上総利益	37,027	30,872
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,783	3,077
運賃諸掛	3,354	3,077
給料及び手当	10,544	9,826
法定福利費	1,578	1,579
退職給付費用	1,774	1,748
業務委託費	2,400	2,713
減価償却費	1,085	1,229
貸倒引当金繰入額	89	36
賃借料	945	1,046
その他の経費	7,396	6,244
販売費及び一般管理費合計	※6 32,954	※6 30,579
営業利益	4,072	292
営業外収益		
受取利息	※3 58	※3 75
受取配当金	※3 3,006	※3 4,739
雑収入	299	75
営業外収益合計	3,364	4,891
営業外費用		
支払利息	242	189
債権売却損	97	118
為替差損	381	85
雑支出	74	96
営業外費用合計	796	489
経常利益	6,640	4,693

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 16
投資有価証券売却益	39	—
貸倒引当金戻入額	13	67
特別利益合計	53	84
特別損失		
固定資産除売却損	※5 46	※5 53
関係会社株式評価損	2	—
投資有価証券評価損	1,002	213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	332
退職給付関連損失	—	※7 330
退職給付制度改定損	—	112
その他	107	53
特別損失合計	1,159	1,096
税引前当期純利益	5,534	3,681
法人税、住民税及び事業税	224	234
法人税等調整額	1,869	1,475
法人税等合計	2,093	1,710
当期純利益	3,440	1,971

【製造原価明細書】

			第95期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		第96期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	
区分		注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
当期総製造費用	材料費		82,368	60.0	72,616	56.8
	労務費		8,674	6.3	8,497	6.7
	経費	※1	46,355	33.7	46,534	36.5
	計		137,398	100.0	127,648	100.0
期首仕掛品たな卸高			2,684		4,791	
合計			140,083		132,439	
他勘定振替高		※2	62		45	
期末仕掛品たな卸高			4,791		3,704	
当期製品製造原価			135,229		128,689	

注

第95期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		第96期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	
※1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 3,989百万円 外注費 28,435百万円 業務委託料 3,440百万円	※1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 4,145百万円 外注費 26,752百万円 業務委託料 3,333百万円
※2	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。	※2	同左
3	原価計算の方法 製品は主として個別原価計算方式を採用しておりますが、汎用電機器等量産品の一部は、総合原価計算方式によっております。 原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。	3	原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,062	23,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,062	23,062
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,491	18,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,491	18,491
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	18,493	18,493
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	18,493	18,493
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,688	26,247
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△2,267
当期純利益	3,440	1,971
当期変動額合計	2,558	△296
当期末残高	26,247	25,951
利益剰余金合計		
前期末残高	23,688	26,247
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△2,267
当期純利益	3,440	1,971
当期変動額合計	2,558	△296
当期末残高	26,247	25,951
自己株式		
前期末残高	△284	△298
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△7
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△14	△6
当期末残高	△298	△305

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
株主資本合計		
前期末残高	64,960	67,504
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△2,267
当期純利益	3,440	1,971
自己株式の取得	△15	△7
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	2,544	△302
当期末残高	67,504	67,201
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,252	1,722
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469	811
当期変動額合計	469	811
当期末残高	1,722	2,533
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,252	1,722
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469	811
当期変動額合計	469	811
当期末残高	1,722	2,533
純資産合計		
前期末残高	66,212	69,226
当期変動額		
剰余金の配当	△881	△2,267
当期純利益	3,440	1,971
自己株式の取得	△15	△7
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469	811
当期変動額合計	3,013	508
当期末残高	69,226	69,734

【重要な会計方針】

第95期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	第96期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 評価基準 ————— 原価法 (貸借対照表 価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げ の方法により算定)</p> <p>(ロ) 評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品 注文品 ————— 個別法 標準品 ————— 総平均法 ・半製品 ————— 総平均法 ・仕掛品 ————— 個別法 ・原材料 ————— 総平均法 <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物 (建物附属設備を除く) 及び中間工場 ————— 定額法 上記以外 ————— 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ————— 3年～50年 機械装置 ————— 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 評価基準 同左</p> <p>(ロ) 評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

第95期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	第96期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>5. _____</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成24年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、退職給付制度改定損として112百万円計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第95期</p> <p style="text-align: center;">(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第96期</p> <p style="text-align: center;">(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段 —— 為替予約、金利スワップ</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ対象 —— 外貨建売上債権、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="padding-left: 20px;">社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 40px;">税抜方式によっております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>

【会計方針の変更】

第95期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	第96期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円、税引前当期純利益は341百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

第95期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	第96期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」については、重要性が増したため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の「未収消費税等」は911百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第95期 (平成23年3月20日現在)	第96期 (平成24年3月20日現在)																																																				
<p>※1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">26,307百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">730百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,486百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,069百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,461百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,815百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">7,751百万円</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、51,492百万円であります。</p> <p>3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は、728百万円であります。</p> <p>5 売掛債権譲渡高は、8,012百万円であります。</p> <p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table>	受取手形	341百万円	売掛金	26,307百万円	未収入金	730百万円	短期貸付金	3,486百万円	支払手形	1,069百万円	買掛金	4,461百万円	未払費用	1,815百万円	預り金	7,751百万円	設備関係支払手形	29百万円	被保証先	金額 (百万円)	当社従業員	107	合計	107	受取手形	180百万円	<p>※1 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">25,265百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,393百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,053百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,937百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">6,356百万円</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、53,322百万円であります。</p> <p>3 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は、610百万円であります。</p> <p>5 売掛債権譲渡高は、5,512百万円であります。</p> <p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> </table>	受取手形	331百万円	売掛金	25,265百万円	未収入金	522百万円	短期貸付金	3,393百万円	支払手形	646百万円	買掛金	4,053百万円	未払費用	1,937百万円	預り金	6,356百万円	設備関係支払手形	6百万円	被保証先	金額 (百万円)	当社従業員	98	合計	98	受取手形	476百万円
受取手形	341百万円																																																				
売掛金	26,307百万円																																																				
未収入金	730百万円																																																				
短期貸付金	3,486百万円																																																				
支払手形	1,069百万円																																																				
買掛金	4,461百万円																																																				
未払費用	1,815百万円																																																				
預り金	7,751百万円																																																				
設備関係支払手形	29百万円																																																				
被保証先	金額 (百万円)																																																				
当社従業員	107																																																				
合計	107																																																				
受取手形	180百万円																																																				
受取手形	331百万円																																																				
売掛金	25,265百万円																																																				
未収入金	522百万円																																																				
短期貸付金	3,393百万円																																																				
支払手形	646百万円																																																				
買掛金	4,053百万円																																																				
未払費用	1,937百万円																																																				
預り金	6,356百万円																																																				
設備関係支払手形	6百万円																																																				
被保証先	金額 (百万円)																																																				
当社従業員	98																																																				
合計	98																																																				
受取手形	476百万円																																																				

(損益計算書関係)

第95期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	第96期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
※1 他勘定受入高は、原材料から振替えられたものであります。	※1 同左
※2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。	※2 同左
※3 関係会社に関する事項 売上高 91,767百万円 仕入高 39,735百万円 受取利息 53百万円 受取配当金 2,803百万円	※3 関係会社に関する事項 売上高 91,230百万円 仕入高 38,116百万円 受取利息 73百万円 受取配当金 4,481百万円
※4 固定資産売却益の主な内訳は、機械及び装置等であり ます。	※4 固定資産売却益の主な内訳は、構築物等であり ます。
※5 固定資産除売却損の主な内訳は、建物4百万円、機 械及び装置25百万円、工具、器具及び備品16百万円等 であります。	※5 固定資産除売却損の主な内訳は、構築物5百万円、 機械及び装置31百万円、工具、器具及び備品8百万円 等であります。
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,816百万円	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,458百万円
	※7 特別損失に計上されている退職給付関連損失は、特 定の投資顧問会社に関連する年金資産の大半が消失し ているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額 及び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残 高を合理的に見積り、これらの金額を退職給付引当金 として計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

第95期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	373	20	1	392
合計	373	20	1	392

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

第96期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	392	8	1	400
合計	392	8	1	400

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第95期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	第96期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>3,897</td> <td>2,425</td> <td>1,472</td> </tr> <tr> <td>(工具、器具及び備品)</td> <td>1,355</td> <td>1,114</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>603</td> <td>430</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>238</td> <td>178</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,094</td> <td>4,148</td> <td>1,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,946百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>657百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産				(建物)	3,897	2,425	1,472	(工具、器具及び備品)	1,355	1,114	241	(その他)	603	430	172	無形固定資産(ソフトウェア)	238	178	60	合計	6,094	4,148	1,946	1年以内	512百万円	1年超	1,434百万円	合計	1,946百万円	支払リース料	657百万円	減価償却費相当額	657百万円	1年以内	40百万円	1年超	33百万円	合計	74百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(建物)</td> <td>3,827</td> <td>2,680</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>(工具、器具及び備品)</td> <td>888</td> <td>796</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>408</td> <td>305</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>146</td> <td>117</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,271</td> <td>3,900</td> <td>1,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>974百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,370百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>509百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産				(建物)	3,827	2,680	1,147	(工具、器具及び備品)	888	796	91	(その他)	408	305	102	無形固定資産(ソフトウェア)	146	117	29	合計	5,271	3,900	1,370	1年以内	396百万円	1年超	974百万円	合計	1,370百万円	支払リース料	509百万円	減価償却費相当額	509百万円	1年以内	44百万円	1年超	386百万円	合計	430百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																						
有形固定資産																																																																																									
(建物)	3,897	2,425	1,472																																																																																						
(工具、器具及び備品)	1,355	1,114	241																																																																																						
(その他)	603	430	172																																																																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	238	178	60																																																																																						
合計	6,094	4,148	1,946																																																																																						
1年以内	512百万円																																																																																								
1年超	1,434百万円																																																																																								
合計	1,946百万円																																																																																								
支払リース料	657百万円																																																																																								
減価償却費相当額	657百万円																																																																																								
1年以内	40百万円																																																																																								
1年超	33百万円																																																																																								
合計	74百万円																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																						
有形固定資産																																																																																									
(建物)	3,827	2,680	1,147																																																																																						
(工具、器具及び備品)	888	796	91																																																																																						
(その他)	408	305	102																																																																																						
無形固定資産(ソフトウェア)	146	117	29																																																																																						
合計	5,271	3,900	1,370																																																																																						
1年以内	396百万円																																																																																								
1年超	974百万円																																																																																								
合計	1,370百万円																																																																																								
支払リース料	509百万円																																																																																								
減価償却費相当額	509百万円																																																																																								
1年以内	44百万円																																																																																								
1年超	386百万円																																																																																								
合計	430百万円																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	799	3,298	2,499
関連会社株式	—	—	—
合計	799	3,298	2,499

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	13,398
関連会社株式	2,449

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成24年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	799	2,994	2,195
関連会社株式	—	—	—
合計	799	2,994	2,195

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	13,637
関連会社株式	2,365

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第95期 (平成23年3月20日現在)		第96期 (平成24年3月20日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	733百万円	貸倒引当金	627百万円
未払費用	1,431百万円	未払費用	1,283百万円
退職給付引当金	9,037百万円	退職給付引当金	8,241百万円
役員退職慰労引当金	117百万円	役員退職慰労引当金	91百万円
株式評価損	2,091百万円	株式評価損	1,392百万円
株式みなし配当	292百万円	株式みなし配当	255百万円
たな卸資産評価損	519百万円	たな卸資産評価損	760百万円
減損損失	1,629百万円	減損損失	1,423百万円
繰越欠損金	2,592百万円	繰越欠損金	2,689百万円
その他	2,116百万円	その他	1,448百万円
繰延税金資産小計	20,562百万円	繰延税金資産小計	18,213百万円
評価性引当額	△4,770百万円	評価性引当額	△3,861百万円
繰延税金資産合計	15,792百万円	繰延税金資産合計	14,352百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△340百万円	その他有価証券評価差額金	△642百万円
繰延税金負債合計	△340百万円	その他	△35百万円
繰延税金資産純額	15,452百万円	繰延税金負債合計	△678百万円
		繰延税金資産純額	13,674百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.4%	(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△48.8%
(3) 住民税均等割	1.0%	(3) 住民税均等割	1.5%
(4) 評価性引当額の増減	5.3%	(4) 評価性引当額の増減	29.6%
(5) 税額控除	1.5%	(5) その他	△2.7%
(6) その他	4.4%	(6) 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%

第95期 (平成23年3月20日現在)	第96期 (平成24年3月20日現在)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成25年3月21日に開始する事業年度から平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成28年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は808百万円減少し、法人税等調整額が899百万円、その他有価証券評価差額金が90百万円、それぞれ増加しております。</p>

(1株当たり情報)

第95期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	第96期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1株当たり純資産額 274.77円	1株当たり純資産額 276.80円
1株当たり当期純利益金額 13.66円	1株当たり当期純利益金額 7.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第95期 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	第96期 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,440	1,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,440	1,971
期中平均株式数(千株)	251,950	251,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (額面総額150億円新株予約権3,000個)) なお、新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		東元電機股ふん有限公司	29,541,089	1,740
西部電機(株)	2,630,000	1,180		
サンワテクノス(株)	797,280	666		
オークマ(株)	932,327	648		
(株)山口フィナンシャルグループ	816,666	624		
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000,000	589		
(株)伊予銀行	789,572	587		
日特エンジニアリング(株)	403,008	521		
エリーパワー(株)	769,000	499		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	404		
ダイキン工業(株)	113,700	253		
住友重機械工業(株)	505,200	245		
富士機械製造(株)	136,200	227		
(株)西日本シティ銀行	915,755	217		
オムロン(株)	111,990	211		
(その他91銘柄)	6,049,930.94	2,318		
小計	46,605,089.94	10,939		
計	46,605,089.94	10,939		

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		九州IT・半導体投資事業有限責任組合	4	10
計	4	10		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,330	430	42	25,719	16,621	694	9,097
構築物	2,107	3	15	2,094	1,606	44	487
機械及び装置	24,364	1,403	1,094	24,673	20,198	695	4,474
車両運搬具	173	1	2	172	162	5	10
工具、器具及び備品	15,292	842	576	15,558	14,716	374	842
土地	4,756	-	0	4,756	-	-	4,756
リース資産	-	526	-	526	15	15	510
建設仮勘定	579	2,617	2,545	651	-	-	651
有形固定資産計	72,605	5,825	4,277	74,153	53,322	1,829	20,831
無形固定資産							
施設利用権	4	-	-	4	3	0	1
ソフトウェア	8,904	2,247	-	11,152	6,968	1,914	4,183
ソフトウェア仮勘定	1,098	2,948	2,301	1,745	-	-	1,745
その他	36	0	-	36	0	0	36
無形固定資産計	10,044	5,196	2,301	12,939	6,972	1,914	5,967
長期前払費用	298	34	49	282	181	18	100
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額の主な内容は、下記のとおりであります。

建物	増加額	本社 65百万円、八幡事業所 283百万円、行橋事業所 56百万円
機械及び装置	増加額	本社 237百万円、八幡事業所 546百万円、行橋事業所 237百万円、 小倉事業所 90百万円、人間事業所 231百万円
機械及び装置	減少額	八幡事業所 761百万円、人間事業所 233百万円
工具、器具及び備品	増加額	本社 57百万円、八幡事業所 199百万円、行橋事業所 302百万円、人間事業 所 236百万円
工具、器具及び備品	減少額	八幡事業所 120百万円、人間事業所 399百万円
リース資産	増加額	関東ロボットセンタ 526百万円
建設仮勘定	増加額	本社 472百万円、八幡事業所 878百万円、行橋事業所 546百万円、 小倉事業所 129百万円、人間事業所 498百万円
ソフトウェア	増加額	本社 565百万円、八幡事業所 768百万円、人間事業所 790百万円
ソフトウェア 仮勘定	増加額	本社 1,267百万円、八幡西事業所 758百万円、行橋事業所 246百万円、 人間事業所 635百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,873	163	34	181	1,821

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		8
預金	当座預金	11,837
	普通預金	183
	その他	3
預金計		12,033
合計		12,033

2) 受取手形

i 受取手形相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東ホー(株)	529
芳賀電機(株)	526
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	473
末松九機(株)	213
市川物産(株)	156
その他	1,524
合計	3,423

ii 受取手形期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	512	58	2,319	375	158	—	3,423

3) 売掛金

i 売掛金相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)安川メカトロック	4,399
韓国安川電機(株)	3,239
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	2,651
安川ブルックスオートメーション(株)	2,543
安川首鋼ロボット有限公司	1,557
その他	32,979
合計	47,371

ii 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留状況 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
50,244	170,848	173,946	47,371	78.7	3.4

(注) 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

名称	金額 (百万円)
ロボット	5,735
モーションコントロール	2,809
システムエンジニアリング	3,191
合計	11,736

5) 仕掛品

名称	金額 (百万円)
ロボット	1,665
モーションコントロール	1,305
システムエンジニアリング	733
合計	3,704

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
主要材料	146
部品	5,385
補助材料	161
合計	5,692

7) 信託受益権

区分	金額 (百万円)
みずほ信託銀行(株)	12,523
合計	12,523

② 固定資産

1) 関係会社株式

	銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	米国安川(株)	4,867
	安川ノルディック(株)	3,484
	安川エンジニアリング(株)	3,050
	(株)ワイ・イー・データ	535
	インド安川電機(株)	489
	その他	2,009
	計	14,436
関連会社株式	安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	1,325
	煙台首鋼磁性材料股ふん有限公司	510
	安川ブルックスオートメーション(株)	225
	安華機電工程股ふん有限公司	135
	末松九機(株)	114
	その他	53
	計	2,365
合計	16,801	

2) 繰延税金資産

区分	金額 (百万円)
流動資産に計上した繰延税金資産	3,672
固定資産に計上した繰延税金資産	10,002
合計	13,674

③ 流動負債

1) 支払手形

i 支払手形相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
岡住工業(株)	1,133
(有)刀根電気工業所	376
(株)松本電子工業	227
福岡化成工業(株)	154
(株)ニシテイ	148
その他	1,658
合計	3,698

ii 支払手形期日別内訳

決済期日	平成24年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額 (百万円)	1,468	1,061	1,025	142	3,698

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
みずほファクター(株)	5,631
(株)福岡銀行	2,890
(株)山口銀行	2,102
(株)カナデン	1,149
信越科学工業(株)	758
その他	18,510
合計	31,042

3) 未払費用

区分	金額 (百万円)
給料及び手当	4,487
法定福利費	881
販売手数料	692
業務委託料	607
情報処理費	302
その他	2,526
合計	9,498

④ 固定負債

1) 新株予約権付社債

15,000百万円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

2) 退職給付引当金

退職給付引当金の期末残高は、22,139百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日及び3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取り・売渡し手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当社の公告方法は次のとおりとなりました。
 本会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
3. 当社の公告掲載URLは、<http://www.yaskawa.co.jp/ir/>であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第95期）（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）平成23年6月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第96期第1四半期）（自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日）平成23年8月3日関東財務局長に提出

（第96期第2四半期）（自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日）平成23年11月2日関東財務局長に提出

（第96期第3四半期）（自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日）平成24年2月2日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号（2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年3月1日関東財務局長に提出

平成24年2月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月16日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安川電機の平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社安川電機が平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月19日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成24年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安川電機の平成24年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社安川電機が平成24年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月19日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成24年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。